
平成 26 年度（平成 25 年度決算）

行政評価結果



平成 26 年 10 月

墨田区企画経営室

目 次

行政評価とは	1
各部の所管する施策評価結果一覧	2
企画経営室	5
総務部	13
危機管理担当	23
区民活動推進部	29
環境担当	49
産業観光部	59
福祉保健部	81
子ども・子育て支援担当	101
保健衛生担当	109
都市計画部	117
都市整備部	127
立体化推進担当	145
教育委員会事務局	151

行政評価とは

墨田区の行政評価は、基本計画に記された施策の目標が、どこまで達成されているかを客観的に評価し、事業の見直しを図るなど、結果を今後の事業運営に活かしていくとともに、各施策の目標と現状を区民の皆様と共有化することで、区政への参画を一層強めて頂くことを目的に実施しています。

なお、行政評価には基本計画に記された「目標」の達成状況を評価する「**施策評価**」と、目標を達成するための「手段」が効果的に実施されているかを各課で評価する「**事務事業評価**」の2段階の構造になっています。

	事務事業評価	施策評価
評価者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課長 (各課で評価を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部長 (各部で評価を実施)
評価の内容・視点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 何のために、事務事業を、どれくらい、いくらかけて実施したか ・ 事務事業は、有効だったか、効率的だったか。見直しの方向性をどう考えるか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の成果は、どれくらいあがったか ・ 成果の達成に向けて、どのような手段をこれまで採用してきたか、今後どのような手段に力を入れていくか
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標 ・ 活動指標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標
評価の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全事務事業 ただし以下の事業は除きます 同額の歳入を伴う事業 事務執行上、裁量のない事業 一般事務費 施設の維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全施策
結果の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価への基礎情報 ・ 予算編成時の参照情報 ・ 各課による事務事業のあり方見直し作業の基礎情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の経営戦略(次年度予算の方針)を定めるための基礎情報 ・ 区政運営の基本的な方向性を定めるための基礎資料 ・ 予算編成時の資料

* 本資料は「墨田区基本計画」の進捗状況をより明確に示すため、事務事業を基本計画どおりに掲載しております。

事業内容や施策の現状等について、墨田区基本計画をご参照のうえご活用ください。

各部の所管する施策評価結果一覧

部 名	施策	施策名	評価結果
企画経営室	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	1
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	1
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	1
総務部	531	人権教育・啓発を進める	3
	532	男女共同参画社会を实践する	3
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	2
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
危機管理担当	412	災害発生時の対応力を高める	1
	413	地域の防犯力を高める	1
区民活動推進部	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする	3
	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	1
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	3
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	3
	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	3
	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす	3
	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる	3
	533	国際理解を進め、平和意識を高める	3
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	3
環境担当	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる	2
	481	環境の共創を实践する	1
	482	環境の保全や改善につとめる	2
	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める	1
産業観光部	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	1
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	1
	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する	2
	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	1
	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める	1
	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	1
	331	地域企業、NPO の育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	1
	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	3
	414	安全な消費生活を支援する	2

福祉保健部	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	2
	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する	1
	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る	1
	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	3
	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する	3
	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	3
	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	1
	451	障害者の自立生活を支援する	1
	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する	1
子ども・子育て支援担当	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	1
	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	1
	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	1
保健衛生担当	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	1
	462	生活衛生の安全を確保する	2
	463	適切な保健医療体制づくりを進める	2
都市計画部	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	1
	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める	2
	212	居住環境の向上を図る	2
	411	災害に強いまちをつくる	3
都市整備部	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	3
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	3
	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる	1
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	1
	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	1
	411	災害に強いまちをつくる	2
	412	災害発生時の対応力を高める	2
立体化推進担当	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	1
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	1
教育委員会事務局	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	2
	471	子どもの健康な心とからだを育む	2
	472	確かな学力の向上を図る	2
	473	魅力ある学校環境をつくる	2
	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する	2
	521	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする	2
	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する	3
	531	人権教育・啓発を進める	2

【評価結果】 1：優先的に資源投入を図る 2：現状維持 3：現状維持だが、より効率的な運営を図る 4：資源投入の縮小を図る

企画経営室

平成26年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切に、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7			
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3			

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
活用事業（候補）者の数	社			1	1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

公益財団法人日本美術刀剣保存協会から両国公会堂跡地に「刀剣博物館」を設置する計画について提案を受けた。両国公会堂の歴史的・文化的価値を高めるとともに、公園利用者の便益向上を図る観点から本計画の実現に向けた調整を行った。今後、民間事業者が公園施設を活用するための法的適合性を確保しつつ、継続的な事業運営を担保する観点から、事業者から事業計画・収支計画等具体的な計画書類の提出を受け、内容審査を行い、事業候補者の決定、計画の実行のための諸課題の解決を図っていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

文化・観光振興に寄与し、魅力ある公園施設として両国公会堂の再生を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

適格な事業候補者を選定し、基本協定を締結する。また、現公会堂解体工事、新施設設置に向けた協議を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
両国公会堂活用事業者募集 (旧安田庭園再整備事業)	政策担当	0	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	46.8			
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	70.0	66.8			

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
「区のお知らせ」閲読率（住民意識調査）	%	37.6		38.4	
区のホームページを見たことのある人の割合（同上）	%	61.8		68.7	
公式ホームページ総アクセス数	件	15,194,457	16,871,599	13,934,574	12,441,715

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
公式ホームページ総アクセス数が23年度をピークに約3/4に減少している。行政施策等が新聞等での報道機会も減少傾向にあり、総じて墨田区への注目度が落ちてきていることの現われではないかと懸念される。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
区民ニーズに迅速に応え、開かれた区政を推進するために、様々な媒体を活用した広報活動を戦略的に展開する必要がある。
【今後の具体的な方針】
東京スカイツリーを活かした国際観光都市づくりなど、中長期的な施策を見据えた戦略的な広報活動を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
広報活動事業（区のお知らせの発行） （広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業）	広報広聴担当	59,546	現状のまま継続
広報活動事業（区勢概要の発行） （広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業）	広報広聴担当	1,682	改善・効率化し継続
広報活動事業（わたしの便利帳等の発行） （広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業）	広報広聴担当	999	改善・効率化し継続
公式ホームページ運営事業(公式ホームページの運営) （ホームページ等による情報提供事業）	広報広聴担当	9,008	改善・効率化し継続
報道機関等への情報提供事業	広報広聴担当	0	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	26.6			
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合	%	30.0	10.1			

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
基本計画の改定	回		1	0	0
誘致を決定した大学数	校		0	0	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

平成23年度に本区における最上位の総合計画である墨田区基本計画を改定した。施策を総合的かつ効率的に推進するため、施策の成果数値（指標）の状況について継続的に把握していく必要がある。地域に開かれた大学として定着するため、大学等の運営実績があり、長期的・安定的に経営することが可能な大学を選定する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

基本計画事業及び大学誘致の推進は区政進展の上で最重要課題である。

【今後の具体的な方針】

大学誘致については、個別の大学を交渉相手として特色ある教育内容をテーマに掲げ、誘致活動を展開する。

その他の事業については、事業効果を高めるために創意工夫をしながら実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
大学誘致推進事業	政策担当	6,011	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

総務部

平成26年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、お互いの考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	45.5			
「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合	%	53.0	48.3			

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
研修会への講師派遣	回	13	13	13	13
課で受けた人権に関する相談・通報件数	件	6	11	9	9
社会福祉会館主催事業参加人数	人	8,176	8,517	8,762	8,871

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

研修会への講師派遣については、職員研修（11回）・契約業者（1回）・指定管理者（1回）の研修を年間計画どおり実施し、今後も同様に実施する。

人権に関する相談・通報件数については、区民から「人権侵害になるかどうか」との問合せが多数であり、内容によって関係機関へ案内をしている。23年度は11件と微増しているが、24年度・25年度は9件と横ばいになっている。

社会福祉会館事業は、平成20年度の耐震工事で約半年休館したため、4989人と激減したが、その後8千人を超えるまでに回復した。24年度からは、区内循環バスの運行が開始され、その影響で微増している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「人権教育・啓発を進める」ことが施策であり、研修会への講師派遣については現状を維持するものの、区民向けの「人権講演会」については、人権問題のテーマを区民のニーズにあったものにして、効率的な啓発を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

女性の人権、外国人の人権等、最近の人権問題の事例を踏まえ、区民が人権問題に関心を持てる講演会や啓発活動を人権擁護委員やすみだ人権啓発センターの委員の協力を得て啓発を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
人権・同和普及啓発事業	人権同和・男女共同参画課	2,193	改善・効率化し継続
社会福社会館事業 (社会福社会館運営事業)	社会福社会館	6,378	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	532	男女共同参画社会を实践する
施策の目標	女性と男性が共に支えあいながら、仕事と家庭等を両立し、あらゆる分野で平等に参画する機会が確保され、個性と能力を発揮している。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
「男女共同が進んでいる」と思う区民の割合	%	53.0	46.8 男性 53.2 女性 43.3			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
女性センター事業・男女共同参画講演会等参加の延べ人数	人	1,886	2,312	1,957	1,874
審議会等の女性委員の割合	%	22.5	24.0	23.8	24.5
カウンセリング・DV相談延べ件数	回	1,293	1,214	1,444	1,491

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

女性センターでの啓発事業の参加延べ人数は減少しているが、集客が困難な講座は出前講座などに切り替えていくなどの工夫をしている。また相談事業は、結果として件数は横ばいであるが、予約は常に埋まっている状態である。(相談者の事情による直前のキャンセルが多い。)DV案件等困難ケースも増えており、職員全員が危機感を持って対応する必要があると考える。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

すみだ女性センター啓発事業の集客については、工夫の必要があると考えたため。

【今後の具体的な方針】

すみだ女性センターの啓発事業について、今後も試行錯誤を続け集客に繋げていく。また、DV等の困難ケースについては、関係機関との連携を深め、職員の対応研修等も行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
男女共同参画社会実現のための意識啓発事業	人権同和・男女共同参画課	8,904	改善・効率化し継続
すみだ女性センター事業事務 (すみだ女性センター管理運営事業)	人権同和・男女共同参画課	7,396	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	46.8	-	-	-
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	70.0	66.8	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
区政情報公開請求件数	件	1,452	618	485	465
自己情報開示請求件数	件	109	78	78	112

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

区政情報公開請求件数は減少傾向にあるが、これは従来情報公開で対応していたものを区民の利便性を高めるため情報提供に変更するようにしていることが主な原因であり、また、自己情報開示請求件数の増加は制度の活用の表れであり、情報公開制度や自己情報開示請求制度は確実に社会に浸透している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
 . 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

情報公開制度・個人情報保護制度の必要性は非常に高いため、職員の資質を高め、適正に実施されるよう現予算の範囲内で事務を進めていく。

【今後の具体的な方針】

- ・ 条例を根拠とする区が実施しなければならない事業であり、今後も適切な運営に努めるとともに、審議会等の公開及び情報提供を推進していく。
- ・ 情報公開・個人情報保護の適切な制度運用や説明責任の徹底により、透明性のある信頼される区政を促進していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
情報公開制度・個人情報保護制度運営事務	総務課	353	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	70	54.8	-	-	-
経常収支比率の数値	%	80.0～ 85.0	93.2	92.8	92.7	88.4

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
リフレッシュ計画実施件数	件	1	1	1	1
デザインコンサルティング依頼件数	件	17	14	11	7
デザインコンサルティング実施回数	回	62	43	57	35
顧問弁護士による法律相談件数	件	20	18	17	18
メール法律相談件数	件	21	19	20	20

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・庁舎リフレッシュ計画については、平成17年度に策定した「中長期保全計画」を基本として、温室効果ガス削減等省エネ効果に配慮して、計画的に実施していく。

・デザインコンサルティングについては、各主管課において印刷物等の予算が確保できず、依頼件数が減少したものと考えられる。

・顧問弁護士による法律相談及びメール法律相談については、庁内各課から多くの相談があり、公正で効率的な行財政運営を進める上で、大きな役割を果たしている。今後も、相談事例を蓄積し有効活用していくことで、区政運営に係る法的紛争等の適正な解決をめざしていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・庁舎リフレッシュ計画の工事関係については、温室効果ガス削減等省エネ効果を図りながら、効果的な経費投入が必要である。

・印刷物におけるデザインの水準の維持及び新規事業所名の字体作成が引き続き必要なことから、事業継続の必要性があると考えられる。

・法律相談については、公正で効率的な行財政運営を図るため、さらに全庁的に本事業を周知し、適正に実施していくことが必要である。また、相談事例は記録に残し、全庁的な法務事務処理能力の向上と、データの蓄積に役立てることが可能である。

【今後の具体的な方針】

・法律相談について、職員の法務事務処理能力の向上を図ることにより、区の法的問題が適切に解決され、もって区民の区政に対する信頼を高め、区民満足度の高い行政運営の実現をめざす。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
現任研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	4,637	現状のまま継続
管理監督者研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	2,272	現状のまま継続
実務研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	0	現状のまま継続
派遣研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	1,432	現状のまま継続
特別研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	816	改善・効率化し継続
職場研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	181	現状のまま継続
新任研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	1,175	現状のまま継続
共同研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	11,710	現状のまま継続
ブロック研修 (職員の人材育成・能力向上事務)	職員課	0	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

危機管理担当

平成26年度 施策評価シート（総務部危機管理担当）

基本目標	安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識を持ち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難活動を行い被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	24,000	24,000	24,000	24,000
災害要援護者サポート隊の結成割合	%	80	63	66	72	75

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
総合防災訓練への参加人数	人	1,715	1,913	2,372	2,019
被害想定による要食糧数	食	462,000	462,000	513,000	513,000
安心・安全メール配信登録者数	人	7,216	8,400	10,401	11,334
安全・安心メール情報配信数	件	47	30	42	42

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

自助・共助の下で地域の防災対応能力を上げていくためには、区民防災訓練の参加者数、災害時要援護者サポート隊の結成割合の目標達成が不可欠である。着実に実績は上がってきているが、今後とも、東日本大震災の教訓を踏まえ、有効な施策を講じていく。

国民保護に関しては、これまで条例、計画策定、全国瞬時警報システムの運用等を行ってきた。危機管理に関しては、安全・安心メールの登録者数が順調に増加しており、的確な情報伝達手法として認知されている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

災害対策は、区民の生命・財産を守るという区の仕事の基軸であるために、最優先で資源を投入すべき施策であると思われる。

【今後の具体的な方針】

- ・平成25年度に引き続き、スタンドパイプを配布する。
- ・女性の防災対策懇談会を設置し、女性に配慮した備蓄物資等を検討する。
- ・普及啓発を図るため、防災地図の全戸配布や防災アプリの配信を行う。
- ・安全・安心メールについては、引き続き登録者の拡大に努める。また、配信内容については、危機情報を精査し、区民ニーズに合致するよう努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
防災会議等運営事務 (地域防災計画の見直し事務)	防災課	127	拡充する
防災行政無線整備・運用・維持管理事務 (防災情報システム・災害応急物資等の整備事業)	防災課	19,700	拡充する
アマチュア無線局の協定体制確立事務 (防災情報システム・災害応急物資等の整備事業)	防災課	29	現状のまま継続
応急対策備蓄物資の整備・備蓄事務 (防災情報システム・災害応急物資等の整備事業)	防災課	40,994	拡充する
区民消火隊事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	12,918	現状のまま継続
住民防災組織活動及び装備強化事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	18,674	現状のまま継続
災害時要援護者対策事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	1,549	拡充する
防災思想の啓発事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	1,831	拡充する
区民防災訓練事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	18,505	改善・効率化し継続
地域防災活動拠点会議 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	3,761	拡充する
総合防災訓練事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	9,617	改善・効率化し継続
防災フェア事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	1,333	改善・効率化し継続
地域防災リーダー育成講座事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	612	改善・効率化し継続
緊急地震速報の導入事務 (防災情報システム・災害応急物資等の整備事業)	防災課	11,363	改善・効率化し継続
学校防災活動推進事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	465	拡充する
消防団運営事務 (地域防災力の強化支援事業)	防災課	21,299	拡充する
国民保護計画の整備事業 (危機管理体制強化事業)	安全支援課	1,100	現状のまま継続
危機管理事業 (危機管理体制強化事業)	安全支援課	5,249	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（総務部危機管理担当）

基本目標	安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	413	地域の防犯力を高める
施策の目標	すべての区民が、犯罪に巻き込まれることなく安全で安心な環境のなかで暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
刑法犯の認知件数	件	3,500	4,000	3,947	3,658	3,517
「防犯や風紀」の生活環境に対する肯定的評価をした区民の割合	%	25.0	19.9	-	18.4	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
防犯カメラ設置件数	台	127	204	211	249
地域防犯リーダー認定人数	人	36	21	17	33
地域安全マップ作成地区数	地区	5	3	0	4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

刑法犯認知件数は着実に減少しており、防犯カメラ設置助成等の防犯対策事業実施の成果は現れている。また、地域防犯リーダー養成講座、地域安全マップの作成等の防犯モデル事業については、地域の自主防犯活動の活性化に効果を発揮し、地域防犯力向上に寄与してきた。

東京スカイツリー開業後2年が経過し、治安環境も落ち着きつつあるが、更なる区民の体感治安の向上に効果的な施策を推進していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

東京スカイツリー開業後2年が経過し、治安環境も落ち着きつつあるが、重点的に資源を投入して施策を推進し、更なる体感治安の向上を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

1. これまでの事業実施の効果を分析しつつ、地域防犯力向上のための事業内容の改善、効率化等を図っていく必要がある。
2. 現在、取り組んでいる「客引き条例」の制定や防犯設備（防犯カメラ等）の充実を図りながら、区民の体感治安の向上のための施策を継続する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価 結果
安全・安心まちづくり事業 (防犯・防火意識の普及啓発事業、防犯カメラの設置・維持経費助成事業)	安全支援課	56,948	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

区民活動推進部

平成 26 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする
施策の目標	区民自身が積極的に文化芸術活動を行い、多くの「すみだ」らしい文化の担い手が育ち、音楽や美術など新しい「すみだ」の文化にいつでも接しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
文化芸術活動に参加したことがある区民の割合	%	27.0	23.0			
文化芸術活動の機会や場があると思う区民の割合	%	55.0	50.1			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
トリフォニーホール年間入場者数	千人	229	235	250	269
ホール日数利用（稼働）率（大ホールのみ）	%	96	95	98	94
リバーサイドホール施設利用実績 延べ日数	日	1405	1323	1360	1318

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・トリフォニーホールは、年間入場者数が増加傾向にあるとともに、ホールの日数利用率は各年ほぼ 95% 前後の高率で推移している。
- ・リバーサイドホールの利用実績は、横ばい状況にあるが、その内、ギャラリーについては、利用件数・延べ日数ともに減少していることから、実績の向上に向けて改善を図っていく必要がある。
- ・区民の文化芸術活動は多様化している。このため、その推進にあたっては、区民と協働のうえ、既存概念にとらわれることなく、的確な施策を構築し、実施していくことが求められている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

条例及び基本指針に基づき、施策の見直し・改善を行う必要がある。また、施設の運営についても、絶えず効率的に進めていく。

【今後の具体的な方針】

「墨田区文化芸術振興基本条例」及び「墨田区文化芸術の振興に関する基本指針」に基づき、区民等による文化芸術活動を推進するための「情報ネットワークの整備」や「場の提供」などの環境整備を進めていく。

既存施設については、運営の見直しや更なる効率化を進めるとともに、的確な修繕計画に基づき、適切に管理していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
墨田区文化芸術振興条例推進事業	文化振興課	914	現状のまま継続
(公財)墨田区文化振興財団運営及び事業補助 (墨田区文化振興財団運営等支援事業)	文化振興課	108,544	改善・効率化し継続
区民団体の音楽・文化活動育成事業 (区民団体等の文化芸術活動支援事業)	文化振興課	8,470	改善・効率化し継続
すみだリバーサイドホールの管理運営 (すみだリバーサイドホールの管理運営)	文化振興課	27,605	改善・効率化し継続
すみだトリフォニーホール管理運営 (すみだトリフォニーホール管理運営事業)	文化振興課	503,696	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切に、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	-	-	-
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
大江戸すみだ職人展の来場者数	人	1,583	3,444	41,962	36,384

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・すみだ北斎美術館に収蔵する資料の中で浮世絵は脆弱であり、文化財保護の観点からも長期間の展示が不可能である。今後も開館後の円滑な美術館運営と経費圧縮のため、可能な限り収蔵数を増やせるよう努めていく。また、美術館開設に多くの賛同を得るために「墨田区北斎基金」を創設し、個人や法人から寄付を募るとともに、今後も美術館の公式ホームページ、季刊情報紙の配布や展覧会などの取組みをとおして、情報発信を行っていく必要がある。
- ・大江戸すみだ職人展については、平成 24 年度に引き続き、ソラマチ内の産業観光プラザ「すみだ まち処」で開催したため、多くの来場者(36,384人(まち処全体))があった。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「すみだ 北斎美術館」を区の文化創造や地域活性化につながる施設になるよう整備し、今後も計画的な資料収集と美術館及び北斎に関するPRを行っていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

- ・「すみだ 北斎美術館」開館後の円滑な事業運営を見据えて引き続き資料収集を行うとともに、美術館開設や寄付募集について全庁一丸となって取り組み、公式ホームページなどを通じて国内外にPRしていく。また、建築工事等の着実な執行に努め、管理運営については条例制定準備を進めていく。
- ・大江戸すみだ職人展については、引き続き、多くの来場者が見込まれる「すみだ まち処」で開催し、墨田の優れた伝統技能を区内外に発信していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
すみだ北斎美術館開設準備事業 (すみだ北斎美術館整備事業)	文化振興課	408,141	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
観光協会等のホームページ年間アクセス数	万人	160	84	61	89	96
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2,146	1,638	3,321	3,519

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
隅田川花火大会の観覧客数	人	952,000	901,000	954,000	788,000

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

伝統ある花火大会として、昭和53年に隅田川花火大会の名称で復活して以来、東京の夏の風物詩として、例年90万人を超える観覧客がある。平成25年度は荒天により大会初の途中中止となったことから、観覧客数が減少した。

本催しは、都区民をはじめとする多くの方々に憩いの場を提供するとともに、周辺地域経済の活性化に寄与するなど事業効果が非常に高い。しかし、協賛企業の撤退や協賛規模の縮小による収入減に加え、物価高騰や消費税率のアップに伴う支出増が見込まれることから、収入の確保と支出内容の見直しが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

本事業は、過去30数年の実績のもと、全国でも代表的な夏の風物詩として認知され、都区民から親しまれている。今後も伝統ある花火大会として、特に安全面と資金面に留意しつつ、現状維持で事業を展開していく。

【今後の具体的な方針】

国際観光都市「すみだ」のシンボル事業のひとつであることから、更なるPRの充実に努め、国内外を問わず来街者の増加を図る。なお、実施にあたっては、収支状況の改善を図るため、新規協賛企業の獲得に力を入れていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
隅田川花火大会事業	文化振興課	27,935	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	130 水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131 まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人を訪れています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合 （22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づく。）	%	30.0	27.3	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
推進地区内タバコのポイ捨て数（定点観測）	本	23	24	23	13
路上喫煙等禁止推進地区指定数	地区	4	4	5	5

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

成果指標の設定は、17年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」及び22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づくため、その間の成果数値はない。全体的なまちなみの美しさとしては、評価がアップしており、目標値に近づいている。

しかしながら、ここ数年、新住民や若年層が増えており、地域におけるゴミだし等のマナーやルールを守れない事態も生じており、町会・自治会と協働で啓発をする必要がある。

また、まちの美化推進を目的とした路上喫煙等禁止条例が施行して8年が経過し、ポイ捨てタバコの件数及び苦情件数は落ち着きつつある。苦情件数合計は、落ち着きつつあるものの、受動喫煙防止の観点から喫煙マナー違反者に対する路上喫煙禁止を求める声が増加する傾向にある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

東京スカイツリー開業後、多くの観光客が墨田区を訪れているが、押上駅前のバスロータリーに喫煙所を設置した効果もあり路上喫煙の苦情はほぼ無い。

今後は路上喫煙パトロールを始めとして、各種路上喫煙防止の啓発活動を現状の予算の範囲内でより効果的に実施していく。

【今後の具体的方針】

パトロール員の巡回について、より有効性の高い時間等に見直しを行っていくとともに、苦情等があった場合には、速やかに現場確認を行い、状況に応じて原因者と協議を行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
路上喫煙等防止対策事業（まちの美化推進事業）	区民活動推進課	20,442	改善・効率化し継続
まちの美化推進事業	区民活動推進課	6,680	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	511 地域コミュニティを支える人材・団体を育成する
施策の目標	多くの区民が、町会・自治会によるコミュニティ活動をはじめとして、ボランティアグループ・NPO・企業による社会貢献活動などの地域活動に主体的に参加するなど、地域全体が人と人とのつながりの強い「やさしいまち」になっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
「最近一年間に、町会・自治会の行事や活動に参加したことがある」区民の割合	%	46.0	-	43.6	-	-
「すみだNPO協議会」への加入NPO数	団体	30	17	17	18	20

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
町会・自治会加入世帯数	世帯	91,534	92,064	92,986	92,868
地域ポータルサイト「いっしょにネット」アクセス数	件	112,588	158,836	198,385	239,607
「いっしょにネット」交流会参加団体数	団体	53	63	60	40

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

町会・自治会への加入世帯は増加しているが、加入率はほぼ横ばいである。これは、区内への転入者の増化に伴い、加入者数の伸びは見られるものの、多様なライフスタイルや価値観の相違する住民が増えていることや、町会・自治会活動への関心が薄れていることが起因して加入率の向上には至っていないものと思われる。町会・自治会に加入している区民の固定化や高齢化をはじめ、マンション居住者を中心にして新たに区民となった人の町会・自治会への未加入など、地域社会の連帯意識が薄れてきていることなどから、町会・自治会のホームページなどを活用して新たなコミュニティづくりが必要である。

一方で、協治によるまちづくり実現に向けて、NPO法人をはじめとする福祉や環境問題などのテーマごとに結びついているグループについて、いかにネットワーク化を進め、地域コミュニティを支える人材、団体を育成していくかが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
 - ・現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「やさしいまち」の推進に当たっては区民が直接実施する活動への支援に、NPO等への支援に当たっては量的拡大から法人の能力向上に資する事業に、重点を置いて実施する。

【今後の具体的な方針】

区が行う啓発活動から区民が実施する活動への支援へ軸足を移していく。
NPO等への支援においては、法人の経営力の向上等の講座等を開催していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
環境改善功労者・功労団体感謝状贈呈事業 (町会・自治会活動支援事業)	区民活動推進課	1,011	現状のまま継続
地域担当員制度 (町会・自治会活動支援事業)	区民活動推進課	504	現状のまま継続
住民自治団体関係 (町会・自治会活動支援事業)	区民活動推進課	776	現状のまま継続
地域コミュニティ(町会・自治会)活力再生事業 (町会・自治会活動支援事業)	区民活動推進課	531	現状のまま継続
「すみだやさしいまち宣言」推進事業	区民活動推進課	9,147	改善・効率化し継続
NPO等の市民活動支援事業 (NPO活動支援事業)	区民活動推進課	805	改善・効率化し継続
コミュニティ機関紙発行助成事業 (町会・自治会活動支援事業)	区民活動推進課	6,122	現状のまま継続
コミュニティ掲示板新設・改修助成事業 (町会・自治会活動支援事業)	区民活動推進課	3,352	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	512 地域コミュニティを育む場や機会を増やす
施策の目標	コミュニティ活動の拠点となる施設が、地域住民の協力のもとに管理されるとともに、地域住民の交流や地域団体の活動の場として積極的に活用されるなど、地域の人々にとって、コミュニティを育む場や機会が多く用意されています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
地域集会所の利用者数	人	165,000	147,409	160,056	168,770	144,780
「地域の人々と交流する場や機会が提供されている」と思う区民の割合	%	71.0	-	67.4	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
家庭センターの利用者数	人	120,660	120,273	114,123	113,786
みどりコミュニティセンターの利用者数（個人利用含）	人	83,981	99,005	102,101	94,757
地域プラザ・地域ふれあい館整備の着手	エリア	2	2	2	2
地域プラザガバナンス会議に参加した人の数	人	88	84	61	-
すみだまつり・こどもまつりの参加者数	人	320,000	290,000	270,000	290,000
成人を祝うつどいへの新成人の参加率	%	56.7	59.0	59.3	59.3
国内友好都市との交流回数	回	4	4	4	4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・家庭センターについては、老朽化により「墨田区公共施設マネジメント実行計画素案」により 27 年度末で廃止の計画とされており、廃止に向けた利用団体等との調整が課題である。

・地域プラザの運営に当たっては、地域住民の声に十分に耳を傾け、また地域住民が主体となって就任した指定管理者（本所地域プラザ）を支援しながら、効果的な事業運営を行っていく。

・「すみだまつり・こどもまつり」及び「成人を祝うつどい」は、実行委員会方式を採用し、協治ガバナンスの推進に寄与している。なお、実施にあたっては、若年層の実行委員と新規協賛金の獲得が課題である。

・友好都市をはじめとする国内都市との交流については、今後も民間交流を中心に推進し、相互理解を図るとともに地域の活性化に資する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・各施設の老朽化が進んでおり、「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、適切な管理・運営及び修繕等を随時行い、利用者の利便に支障のないようにしていく。

・地域プラザの運営に当たっては、地域住民の声に十分に耳を傾け、また地域住民が主体となって就任した指定管理者（本所地域プラザ）を支援しながら、効果的な事業運営を行っていく。

・都市交流については、引き続き友好都市交流の指針となるガイドラインを作成し、交流の方向性を明確にした上で、事業の拡充等について検討する。

・「すみだまつり・こどもまつり」及び「成人を祝うつどい」については、経費節減と協賛金の獲得増に努める必要がある。

【今後の具体的な方針】

・施設点検を十分に実施し、安全面の確認を徹底する。

・多様なガバナンスのあり方を意識しつつ、よりよい地域プラザの運営方法を検討していく。

・「すみだまつり・こどもまつり」及び「成人を祝うつどい」については、効果的な PR や募集方法の改善等に努め、若年層の実行委員の確保と新規協賛金の獲得を図っていく。

・都市交流については、実施基準を策定し、国内諸都市と様々な分野で友好交流を図るとともに、墨田区の魅力を広く発信していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
地域集会所管理運営事業 (コミュニティセンター・コミュニティ会館等管理運営事業)	区民活動推進課	60,087	見直しの上縮小・統合
家庭センター管理運営事業 (コミュニティセンター・コミュニティ会館等管理運営事業)	区民活動推進課	80,707	現状のまま継続
地区会館管理運営事業 (コミュニティセンター・コミュニティ会館等管理運営事業)	区民活動推進課	4,163	見直しの上縮小・統合
伊豆高原荘の運営 (コミュニティセンター・コミュニティ会館等管理運営事業)	区民活動推進課	101,191	現状のまま継続
みどりコミュニティセンター管理運営事業 (コミュニティセンター・コミュニティ会館等管理運営事業)	区民活動推進課	47,280	現状のまま継続
健康ハウス管理運営事業 (コミュニティセンター・コミュニティ会館等管理運営事業)	区民活動推進課	89,700	改善・効率化し継続
スポーツ健康センター管理運営事業 (コミュニティセンター・コミュニティ会館等管理運営事業)	区民活動推進課	99,243	現状のまま継続
本所地域プラザ管理運営事業 (地域プラザ・地域ふれあい館整備事業)	区民活動推進課	30,013	現状のまま継続
八広地域プラザ管理運営事業 (地域プラザ・地域ふれあい館整備事業)	区民活動推進課	87,397	現状のまま継続
町会・自治会会館建設等支援事業	区民活動推進課	10,379	現状のまま継続
すみだまつり・こどもまつり事業	文化振興課	21,532	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる
施策の目標	国籍や人種の違いを超えて、さまざまな外国人と地域が共生し、地域の諸問題の解決にも積極的に取り組むなど、外国人にとっても暮らしやすいまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
「区内で生活する外国人との交流する機会があった」区民の割合	%	17.0	-	16.1	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
墨田区外国人住民数	人	9,768	9,558	9,235	9,395
墨田区国際化推進クラブ活動数	回	16	16	14	10

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・入国管理法の改正(平成24年7月)により、住民基本台帳上の外国人住民数は減少したが、実際は引き続き増加傾向にある。今後、より適切できめ細かな外国人支援を行うためには、地域や年齢構成等の分析を考慮することも必要である。
- ・「墨田区国際化推進クラブ」の活動については、より効果的で効率的な運営を行うため、平成25年度に事業の見直しを行った。その結果、活動数は減少したが、各事業の参加者数は増加に転じている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

多文化共生施策を体系的に見直し、よりニーズにあった施策をより効率的に実施していく。

【今後の具体的な方針】

引続き、「墨田区国際化推進クラブ」との協働事業の改善を図るとともに、同クラブの組織体制の強化に向けた側面的な支援を行う。併せて、日本語ボランティア教室をはじめとする区内外国人支援者・団体との連携を深め、多文化共生社会の実現に向けた各種支援の充実を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
国際化推進事業（国際化推進団体との協働事業）	文化振興課	535	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	533	国際理解を進め、平和意識を高める
施策の目標	すべての区民が世界平和の大切さを理解し、国際交流の重要性を認識するとともに、さまざまな国の各都市との友好交流に取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「地域で戦争体験を語り継ぐことが重要だ」と思う区民の割合	%	95.0	90.0	-	-	-
民間団体および行政による海外との相互交流数	件	15	12	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
海外友好都市等の行政交流回数	回	3	3	5	3
平和メッセージ応募者数	枚	895	924	1,249	1,303

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・海外友好都市(北京市石景山区・ソウル特別市西大門区)との交流は、政治情勢による影響が大きく、近年の交流実績は減少傾向にある。パリ市第7区との交流は堅調である。
- ・平和メッセージ事業は、区民が広く参加できる事業であり、特に平和のオブジェについては、新聞紙上にも必ず取り上げられるなど、区内外からの評価が高い。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に つける)

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・海外友好都市との交流は、協定に基づき継続していく。しかし、政治情勢の影響を受ける中でも、区民が身近に友好都市を感じられるような事業が実施できるよう工夫・改善を図っていくことが必要である。
- ・平和メッセージ事業については、引き続き、区内外から評価されるような内容で実施していく。

【今後の具体的な方針】

- ・海外友好都市(北京市石景山区・ソウル特別市西大門区)との交流については、今後も継続する。また、パリ市第7区との交流についても、引き続き、推進していく。
- ・平和メッセージ事業は、企画内容のさらなる工夫・改善に努め、区内外へ発信していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
海外諸都市との交流推進事業	文化振興課	1,052	現状のまま継続
自主企画イベント(平和メッセージ)事業 (「すみだ25万人の平和メッセージ」事業)	文化振興課	1,534	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542 区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍している。

1．基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	26.6	-	-	-
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合	%	30.0	10.1	-	-	

2．「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
協働事業の実施件数(モデルプロジェクト)	件数	5	-	-	-

3．目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

成果指標の設定は、17 年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」及び 22 年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づくため、その間の成果数値はない。目標値に達することは難しい状況であるが、区民の割合は着実にアップしている。

* 施策評価指標は、17 年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」に基づく。

4．今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
・現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

すみだの力応援基金からの助成事業への関心が高まっており、区の事業への区民参加は着実にアップしているものの、ガバナンスリーダー養成講座の受講者数が伸び悩んでいる。

【今後の具体的な方針】

ガバナンスリーダー養成講座のプログラム構築に当たり、魅力的なカリキュラムの開発やニーズを反映した内容を工夫するとともに、スポットでも参加できる講座を設けるなど、参加しやすい講座も取り入れていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
協治の仕組みづくり(協治(ガバナンス)の人づくり)事業 (協治(ガバナンス)推進事業)	区民活動推進課	3,021	改善・効率化し継続
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金からの助成事業 (協治(ガバナンス)推進事業)	区民活動推進課	4,403	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい

環境担当

平成26年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場になっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「墨田区の水と緑に豊かさ」を感じる区民の割合	%	37.0	34.3			
みどり率	%	22.8	20.5	20.5	20.5	20.5

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
指導面積（地上）	m ²	5,441.03	7,992.34	10,548.45	4,293.08
指導面積（建築物上）	m ²	4,289.55	2,926.96	5,538.72	3,413.23
指導面積（地上・建築物上の合計）	m ²	9,730.58	10,919.30	16,087.17	7,706.31

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

区内全域にわたって緑化を進め、美しい景観を備えた、住んで心地よく訪れて楽しい街並みにしていくため、公園や道路、水辺など公共の場の緑化を進めて、楽しく歩ける街を目指す。

緑化指導による緑の増加は、大規模な開発事業がないと大きな進展は見込めない。また、住宅地や商業地の増加による水辺と緑の減少も危惧される。水辺の整備と緑化を進め、区と区民、事業者等が水辺と緑を守り増やすために、次の対策を進めていく。

- ・ 「緑と花の学習園」を有効に活用するために、積極的にイベントや講習会等を開催し、緑化ボランティアを地域のリーダーとして育成する。
- ・ 視覚的効果のある場所にプランター等を設置し、地域の方や緑化ボランティアの協力を得て「緑と花のまちづくり推進地域制度」を推進する。
- ・ 立体緑化（屋上・壁面緑化）を区と区民、事業者が連携して推進する。
- ・ 大規模な建築物や集合住宅の建築事業を行う開発事業者に対して緑化指導を行い、地上や屋上、壁面を緑化する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
・ 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

地球温暖化現象やヒートアイランド現象の緩和策として、二酸化炭素の吸収源・蒸散などの水と緑のもつ都市環境改善機能を最大限発揮させるため、緑化推進に係る事業を展開していく必要がある。

【今後の具体的な方針】

緑被率やみどり率を増やすには、民有地の緑化推進が課題となる。「緑と花のまちづくり推進地域制度」のような身近で緑を育てる事業により、緑化に対する関心を高め、緑を増やすきっかけづくりとなる。

また、住宅の建替えや開発事業の機会に、適切な緑化指導を行っていく。

このほか、自然観察等の実施は、区内には少ない自然環境を保全・拡大する担い手育成の一助となる。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
緑と花の学習園及び緑の救急隊運営、緑化推進PR事業（緑と花の学習園事業）	環境保全課	15,168	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	481	環境の共創を实践する
施策の目標	区民、事業者及び区が、暮らしや事業活動を地域と地球の環境との関わりでとらえ、地域と地球にやさしい暮らしとまちづくりを足元から実践しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
区全体の温室効果ガス排出量の割合 (1990 年度比)	%	-8	-7.4	-2.1	-	-
雨水利用の雨水総貯留容量	m ³	22,000	16,031	19,552	21,150	21,946

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
墨田区全体から排出された温室効果ガス	t	1,189,000	1,257,000	-	-
(うち区の施策及び事業活動で排出した温室効果ガス)	t	23,219	20,727	-	-
雨水貯留量	m ³	520	3,293	1,547	625

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

すみだ環境の共創プランでは、「平成 27 年度における温室効果ガス削減目標」を基準年度である平成 2 年度比でマイナス 8%と設定している。

平成 22 年度実績は同年度比 - 7.4%となったが、平成 23 年度実績は - 2.1%であった。これは、平成 22 年度よりエネルギー消費量は減少したものの、東日本大震災により原子力発電から火力発電に移行したため、発電に係る二酸化炭素排出係数が上昇したことが原因である。

温室効果削減目標の達成に向けて、更なる対策強化・施策の推進が必要な状況である。

雨水総貯留容量については、平成 27 年度の目標値に向けて順調に推移している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

地球温暖化防止対策は、区施設の対策はもとより、区内・都内全体で、行政・住民・事業者等が協力して取り組むべき課題であり、今後もあらゆる機会・手段を活用して目標達成に向け努力する必要がある。

【今後の具体的な方針】

「すみだ環境の共創プラン」に定める施策を引き続き推進する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
地球温暖化啓発事業 (地球温暖化対策地域推進事業)	環境保全課	772	改善・効率化し継続
地球温暖化対策助成事業(地球温暖化対策地域推進計画の推進) (地球温暖化対策地域推進事業)	環境保全課	30,623	現状のまま継続
雨水利用推進事業	環境保全課	354	現状のまま継続
すみだ環境ふれあい館の運営 (環境体験学習推進事業)	環境保全課	9,205	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	482	環境の保全や改善につとめる
施策の目標	区民生活をおびやかす大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の環境問題が解消され、すべての区民が安全で快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
公害苦情件数	件	150	286	291	296	366
「公害（騒音、振動、大気汚染）」について否定的な評価」区民の割合	%	30.0	37.4	-	38.6	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
特定建設作業届出件数	件	530	652	526	529
工場設置認可件数（新規）	件	7	4	8	8
土壌汚染状況調査届出件数	件	10	8	7	7

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

従来、騒音・振動・悪臭に関する苦情割合が高い。また、特定建設作業は、その性質上、騒音・振動の発生は避けられないため、事業者に対して作業内容のほか、周辺住民への丁寧な事前説明を指導する必要がある。

工場、指定作業所の件数は年々減少しているが、住宅・工場が混在する本区では、工場近くに転入した住民との間で、作業音や臭いに係る苦情が発生している。

公害防止措置の指導に加えて、環境認証制度など各種融資制度を活用した環境負荷の少ない事業運営を勧奨する。

放射線量の測定は、新たな汚染がない限り、縮小するが、区民の不安解消のためにある程度実施する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

水質汚濁や大気汚染に関する苦情・相談は減少したが、建設工事の際や、工場及び住居の混在による問題が発生している。苦情の原因を調査し、改善を図るよう指導する。

また、原子力発電所の事故に伴う放射線に対する区民の不安は払拭しきれていないので、引き続き区内の放射線量の把握に努め、また、所要の処理を行っていく。

【今後の具体的な方針】

工場等に対して、公害防止策の指導だけでなく、環境認証制度や各種融資制度を利用した、環境負荷の少ない事業運営を勧奨していく。

放射線測定については、区民の不安が沈静化するまで、ある程度継続するものの、その頻度・内容については関係各課と検証しつつ、実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
環境監視事業	環境保全課	10,121	現状のまま継続
公害苦情処理事業	環境保全課	68	現状のまま継続
工場認可及び公害防止指導事業	環境保全課	2,040	現状のまま継続
民間アスベスト調査助成事業 (民間建築物アスベスト調査支援事業)	環境保全課	105	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちと仕組みをつくる
施策	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める
施策の目標	区民、事業者、区の誰もがごみの発生を抑制し、資源のリサイクルが進んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
ごみ量（区収集及び持込）	t	81,000	80,048	79,487	78,497	78,278
ごみ量削減率（対21年度実績比）	%	13.4	6.0	6.7	7.9	8.1
資源回収量	t	14,300	14,116	14,201	13,906	13,499
資源化率（対21年度実績比）	%	21.7	19.7	20.0	19.9	19.7

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
車両配車計画車両台数の減	台	39	40	36	36
人員配置計画技能系正規職員の減	人	108	100	94	93

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

現行の一般廃棄物処理基本計画におけるごみ量目標は、平成27年度中間目標80,609t、平成32年度最終目標76,718tである。ごみ量実績は、平成22年度以降、中間目標値を既に達成している。

資源化率は、平成27年度中間目標値21.7%、平成32年度最終目標値23.0%である。資源化率の実績は、平成22年度以降平成25年度まで、19.7%、20.0%、19.9%、19.7%と横ばいに推移し停滞状況にあり、中間目標値の達成には、更なる対策強化及び推進が必要である。

計画目標の達成には、一般廃棄物処理基本計画の基本方針を踏まえ、次の対策を講じる必要がある。

- ・ ごみ減量については、最終目標に向けて引き続き、区民・事業者への啓発指導を実施する。
- ・ 資源化率の向上を推進するために、区民・事業者・行政の協働により、新たな対策を検討し、実効性ある事業の再構築を行う。
- ・ ごみ減量及びリサイクル回収に関連して、集積所における不適正排出、不法投棄、資源物の持ち去り等の課題に、制度・事業の公平性・透明性・効率性を踏まえて、今後も取り組んでいく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

区一廃計画の計画目標を達成するため、課題となる19課題の実現に向けて、実効性のある取組みを着実に実現する必要がある。

【今後の具体的な方針】

廃棄物の減量と資源物の回収は、循環型社会実現のために不可欠であることから、今後ごみの排出抑制と資源化に係る啓発指導をさまざまな機会を活用しつつ実施する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
集積所回収（資源回収事業）	すみだ清掃事務所	479,037	改善・効率化し継続
集団回収支援事務（資源回収事業）	すみだ清掃事務所	45,285	改善・効率化し継続
拠点回収実施事務（資源回収事業）	すみだ清掃事務所	2,739	改善・効率化し継続
廃食油回収事務（資源回収事業）	すみだ清掃事務所	821	改善・効率化し継続
資源持ち去り及び不法投棄防止対策事務	すみだ清掃事務所	3,793	改善・効率化し継続
墨田区廃棄物減量等推進審議会運営事務	すみだ清掃事務所	153	現状のまま継続
すみだリサイクル清掃地域推進委員制度運営事務 （ごみ減量の普及・啓発事業）	すみだ清掃事務所	188	改善・効率化し継続
リサイクルの普及啓発事業 （ごみ減量の普及・啓発事業）	すみだ清掃事務所	16,704	改善・効率化し継続
夏休み親子リサイクル教室 （ごみ減量の普及・啓発事業）	すみだ清掃事務所	0	廃止
ごみ処理施設見学会（ごみ減量の普及・啓発事業）	すみだ清掃事務所	0	廃止
エコストア制度推進事業 （ごみ減量の普及・啓発事業）	すみだ清掃事務所	44	改善・効率化し継続
リサイクルリーダー派遣 （ごみ減量の普及・啓発事業）	すみだ清掃事務所	36	見直しの上縮小・統合
リサイクル活動センター管理運営事務 （ごみ減量の普及・啓発事業）	すみだ清掃事務所	5,165	改善・効率化し継続
粗大ごみ収集・運搬業務委託	すみだ清掃事務所	153,985	改善・効率化し継続
使用済み小型家電回収事業（資源回収事業）	すみだ清掃事務所	0	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

産業観光部

平成26年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
観光協会等のホームページ年間アクセス数	万回	160	84	61	83	96
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2,146	1,638	3,321	3,519

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

協会のホームページアクセス数については、毎年、増加傾向にある。今年度、協会においてホームページの刷新を行い、充実を図っていく予定である。

また、24年度より観光課所管の観光情報サイトを立ち上げ、25年度は約7万8千件（24年度は約5万8千件）のアクセスがあった。

観光ガイドの案内客数については、鬼平ツアーなどが人気を博し、全体を通し微増ではあるが増加した。今後もすみだの魅力を発信し、新たな観光客の誘客及びリピーターの確保を図っていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

本区の伝統的産業である「ものづくり」を補完し、東京スカイツリーによる経済波及効果を区内全体の活性化に結びつける上で、観光施策の推進は、本区における最重要のテーマである。

【今後の具体的な方針】

今年度行う観光振興プランの改訂に基づき、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた外国人観光客の誘致、観光舟運の活性化及び観光プロモーションなど、より積極的に施策を展開していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
観光誘客キャンペーンの実施 (まち歩き観光推進事業)	観光課	24,839	見直しの上縮小・統合
観光プロモーション事業	観光課	10,313	改善・効率化し継続
まち歩き観光ガイド事業 (まち歩き観光推進事業)	観光課	17,670	現状のまま継続
一般向け観光情報発信事業 (観光プロモーション事業)	観光課	27,780	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
区内を訪れる観光客数 (*観光関連施設及びイベント入込客数)	人	6,000,000	4,206,335	3,555,216	4,023,510	4,153,770
墨田区観光協会の土産品等の売上額	円	120,000,000	48,245,955	59,825,000	436,980,000	372,898,000

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

墨田区を訪れる観光客数はスカイツリー開業前と比べて年々増加傾向にあるが、開業2年目となる平成25年度は開業初年度の平成24年度と比べて、スカイツリータウン来場者数の減少に伴い、すみだまち処の来場者及び売上額も減少してきている。

今後もすみだの魅力を発信し、新たな観光客の誘客及びリピーターの確保を図っていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

本区の伝統的産業である「ものづくり」を補完し、東京スカイツリー効果を区内全体の活性化に結びつける上で、観光施策の推進は、本区における最重要のテーマである。

【今後の具体的な方針】

スカイツリータウンの来場者は今後も減少することが予想されることから、より効果的な観光プロモーションやまち歩き事業の充実を図っていく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
区内循環バス運行等経費 (観光施設等回遊性向上事業)	観光課	50,020	改善・効率化し継続
案内機能の整備事業(観光資源開発事業)	観光課	989	改善・効率化し継続
「産業観光プラザ すみだ まち処」管理運営費	観光課	159,594	改善・効率化し継続
空き店舗を活用した回遊拠点設置事業 (観光資源開発事業)	産業経済課	8,133	廃止
3M(小さな博物館・マイスター・工房ショップ 創出)運動推進事業	産業経済課	9,928	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる
施策の目標	すみだのものづくり企業が、経営革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品をいくつも生み出し、国内外に広く販路を拡大しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
製造業における従事者 1 人あたりの付加価値額	万円	1,050	-	1,017	-	-
東京都に占める区の製造業事業所数の割合	%	8.87	-	8.03	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
技術相談件数	件	1,982	1,821	1,700	1,858
取引相談件数	件	1,249	1,299	1,660	1,823

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 工場数が減少する中、ますます技術や技能の継承が問題になっている。
- ・ 付加価値の高い製品を作り出し、その販路を確保するためには、さらに一步踏み込んだ支援策が必要である。
- ・ 区内中小企業のニーズを踏まえた各種事業を展開し、経営基盤の強化を図るとともに、産学官連携事業においては、大学と産業振興施策の実績の向上が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・ 本区内の企業が有するものづくりの技術や技能を継承し発展させるとともに、次世代を担う企業を創出することなどを通じて、区内産業を支援することにより本区の活性化を図ることが求められている。
- ・ 機器や設備などについて、優先すべき事業から経費の投入を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

- ・ 更に効果的な施策の展開に向けて、必要な見直しを行うとともに、新たな課題に的確に対応することとする。
- ・ 中小企業の IT 化の推進、技術者の育成などについて、行政が積極的に支援していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
商工業アドバイザー派遣 (経営・技術・取引相談および指導事務)	産業経済課	747	現状のまま継続
区内生産品等販路拡張事業 (区内生産品販路拡大支援事業)	産業経済課	7,043	現状のまま継続
すみだ地域ブランド戦略の推進 (すみだ地域ブランド戦略推進事業)	産業経済課	37,668	改善・効率化し継続
経営・技術・取引相談 (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	61,580	改善・効率化し継続
機器の開放利用 (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	25,673	改善・効率化し継続
企業グループ活動支援 (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	0	改善・効率化し継続
利用者会議 (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	49	現状のまま継続
企業台帳 (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	7,319	改善・効率化し継続
企業支援情報提供 (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	6,476	改善・効率化し継続
商工相談 (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	3,189	現状のまま継続
CAD技術支援 (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	1,923	改善・効率化し継続
営業力強化・販路開拓支援 (区内生産品販路拡大支援事業)	すみだ中小企業センター	4,899	改善・効率化し継続
IT推進 (IT化支援事業、経営革新事業(産学官連携事業))	すみだ中小企業センター	123	改善・効率化し継続
未来マネジメントスクール (経営・技術・取引相談および指導事業)	すみだ中小企業センター	500	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する
施策の目標	交通利便性やものづくり企業の集積といった立地メリットを活かして創業や企業の流入が活発に行われ、ものづくりと結びついた新たなビジネスが起こり、次世代をリードするベンチャー企業が数多く集積しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
1年あたりの新設事業所数 (平成21年度 295事業所)	所	310	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 区内中小企業と大学等の研究機関による共同研究・共同開発は容易ではないが、区内企業と大学の接点を見出す工夫を行うなど、徐々にではあるが徐々にではあるが、共同研究への機運が高まってきている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
 . 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

産業振興マスタープラン具現化事業の実施等、今後も引き続き事業を推進していくことが必要である。

【今後の具体的な方針】

区内中小企業の経営革新を目指し、産学官連携をより一層支援していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
創造的事業活動立地・交流促進事業 (インキュベーション支援事業)	産業経済課	15,301	現状のまま継続
産学官連携共同研究等マッチング支援事業 (マッチング支援事業(産学官連携事業))	すみだ中小企業センター	0	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する
施策の目標	子どもの頃から、ものづくりに親しみ、ものづくりの重要性や意義を理解し、みずからの職業として選択する人が増え、企業の後継者や若手経営者による事業がすみだの産業を牽引するような事例が出ています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
人材育成事業（フロンティアすみだ塾）への参加者累計数	人	110	77	90	100	114
都立橘高校生の区内企業就職者累計数	人	120	21	33	41	58

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
工業振興スクール受講者数(除パソコンコース)	人	916	641	532	442
オンデマンド講習受講者数	人	195	130	122	55

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ フロンティアすみだ塾については、25年度までの累計で114人の修了者を出し、その多くが区内の若手産業人として活躍している。
- ・ 企業経営者、後継者、従業員、技術者など、立場毎の人材育成施策が必要である。
- ・ 小中学生、高校生、大学生等各ステージに応じた、ものづくり人材育成策を体系的に講じる必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

人材育成・人材確保は、区内産業振興の最重要課題である。

【今後の具体的な方針】

人材育成や人材確保は、区内産業振興の最重要課題であり、今後も取り組みを強化する。特に、次世代のものづくり人材の育成や、これまで育ててきた若手経営者がさらに墨田の産業界のリーダーとして活躍できる施策を展開する。

工業振興スクールにおいては、技術力向上・人材育成・経営課題解決のため、時流を見極めながら内容の充実を図り、経営基盤強化支援をさらに進める。区内企業のニーズにきめ細かく対応して実施している「オンデマンド講習」をさらに拡充、普及させる。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
工業振興スクール事業	すみだ中小企業センター	3,075	改善・効率化し継続
フロンティアすみだ塾事業	産業経済課	1,297	改善・効率化し継続
次世代ものづくり人材育成支援事業	産業経済課	3,292	現状のまま継続
ファッション産業人材育成支援事業 (他機関(ファッション産業人材育成機構、東京商工会議所墨田支部等)との連携による企業人材育成支援事業)	産業経済課	291	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める
施策の目標	消費者ニーズを的確にとらえ、より豊かな生活を提供する商業・サービス業が多数集積し、特に個性ある魅力的な個店には区外からも多くの感性の高い消費者が訪れ、消費を楽しんでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
小売業における売り場面積あたりの年間販売額 (平成19年度 1,209,000円/㎡)	円/㎡	1,500,000	-	-	-	-
中心性指数(区内の小売店を利用することを表す数値) (平成19年度 0.89)		1.15	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
工房ショップ認定数	店	3	1	2	1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・中心性指数の低下は、都内での相次ぐ大型商業施設開業の影響を受けたものと考えられる。
- ・経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。
- ・区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店の経営が厳しい状況となっている。
- ・各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。
- ・今後予定されている大型商業施設開業が区内商店に与える影響が大きいと見込まれる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に をつける)

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

住工混在している本区での商業振興は、商業者の活性化において極めて重要な課題である。東京スカイツリーの開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。

【今後の具体的な方針】

- ・消費者のニーズをとらえた個性豊かな商店(個店)づくりを支援する。
- ・既存の工房ショップを体系的に増やし、来街者が回遊しながら区内にとどまれるよう整備を進める。
- ・こだわりの店や隠れた名店のPRを積極的に行い、来街者を誘引することで地域の活性化を目指す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
工房ショップ創出事業	産業経済課	520	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する
施策の目標	快適に楽しく滞在できる商業空間を多くの区民や区外からの来街者が訪れている一方で、高齢者へのきめ細かな対応など、商店街が地域とのつながりをより深めています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
区内で楽しく買い物ができると思う区民の割合	%	56.0	51.0	-	-	-
日常の買い物が便利にできると思う区民の割合	%	69.0	62.6	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。
- ・ 区外からの大型店・チェーン店等の流入により既存の区内商店が劣勢の状況にある。
- ・ 各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。
- ・ 一部の商店街（鳩の街通り商店街振興組合・向島橋銀座商店街協同組合・おしなり商店街振興組合、本所吾妻橋商店会）が、空き店舗を活用した商店街振興策に取り組んでいる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

商店街の振興は本区の活性化において極めて重要な課題である。
東京スカイツリー開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。

【今後の具体的な方針】

区商連の法人化を目指すほか、現在任意団体となっている個々の商店会の法人化を目指す。
また、商店街活性化に関する条例が制定されていることを踏まえ、商店会への加入を促すなど商店会の組織強化に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
商業活性化すみだプログラム・戦略ビジネスプランの実施経費 (商業活性化すみだプログラム推進事業)	産業経済課	17,213	改善・効率化し継続
商店街連合会補助事業 (商店街支援組織活性化事業)	産業経済課	14,095	改善・効率化し継続
新・元気を出せ商店街事業 (商店街支援組織活性化事業)	産業経済課	25,378	改善・効率化し継続
ワンモール・ワントライ作戦推進事業 (商店街支援組織活性化事業)	産業経済課	2,863	改善・効率化し継続
商店街環境整備事業 (商店街支援組織活性化事業)	産業経済課	29,390	現状のまま継続
新・商業活性化コラボレーション事業 (商店街支援組織活性化事業)	産業経済課	7,936	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する
施策の目標	地域社会に根ざした数多くの企業やNPO法人が生まれ、多数の就労機会と多様な就労形態に恵まれています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
チャレンジ（創業）支援資金融資あっせん件数	件	140	117	107	114	165
有効求人倍率	倍	0.73	0.73	0.43	0.56	0.70

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
就職者数（就職支援コーナーすみだ）	人	75	91	229	226
就職者数（若年者就職サポート事業）	人	12	9	29	48
就職者数（合同就職面接会）	人	22	28	52	50

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 上記1において25年度のあっせん件数が大幅に増加したことについては、従前の創業支援資金の拡充（主に要件の緩和）により利便性の向上を図った効果が大きいと考えられる。
- ・ 平成26年5月発表の内閣府月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」と報告されているが、区内の中小零細企業は下請けの業態が多いという特性から、本区の地域経済は全国レベルより遅れた回復傾向にある。
- ・ 有効求人倍率は、景気動向によって変動する面が大きいですが、本事業によって、就職者数の拡大を図ることが課題となっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・ 中小零細企業が集積する本区は、地域経済の活性化と区内事業所の発展が密接に関係することから、中小企業振興のため事業経営上必要な資金を低利で円滑に利用できるよう、区が制度融資のあっせんを行っている。景気低迷が続く業種に属する事業者への資金繰り支援として経営安定資金に係る緊急経済対策を実施している。
- ・ 本来、雇用労働政策は国や都の責任において広域的・政策的な実施が基本であると考えますが、区民に最も身近な自治体である区は、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められている。

【今後の具体的な方針】

- ・ 景気や国の施策の動向及び区の財政負担等を考慮し、適切に対応を図っていく。
- ・ 現下の雇用情勢が厳しい中、「就職支援コーナーすみだ」等の利用実績を踏まえ、支援を求める求職者に対し引き続き区の就労支援事業を実施する必要がある。今後ともハローワークなどの関係機関と連携を強化し、より効果的な就労支援を実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
商工業融資事業	生活経済課	403,832	現状のまま継続
すみだ就職相談室就職支援コーナーすみだ (すみだ就職相談室運営事業)	生活経済課	3,340	改善・効率化し継続
若年者就職サポート事業 (就職サポート事業)	生活経済課	12,993	改善・効率化し継続
雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」 (就職サポート事業)	生活経済課	1,109	現状のまま継続
合同就職面接会等ハローワーク連携・共催事業 (就職サポート事業)	生活経済課	24	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する
施策の目標	多くの企業では、働く意欲のある人々が能力を発揮できるように、安全で快適な労働環境になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター会員数	人	3,700	3,319	3,248	3,218	3,243

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
中小企業等永年勤続優良従業員表彰被表彰者数	人	257	215	217	135

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・区内中小企業は従業員9人以下の事業所が全体の約8割を占め、個々の中小企業単独では従業員の福利厚生の実施が困難な状況にあることから、公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター（以下「センター」と言う。）を設立し、勤労者のための福利厚生事業を総合的に推進している。
- ・区内中小零細事業所を取り巻く経営環境が厳しい中、新規会員の大幅な加入増が見込めず、会員数はここ数年横ばいである。なお、25年度からセンターは公益法人化をし、効率的な事業運営に努めている。
- ・中小企業等永年勤続表彰は、区が表彰することで従業員の定着促進・勤労意欲の向上を図り、区内産業の振興に寄与している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・中小零細企業が集積する本区は、地域経済の活性化と区内事業所の発展が密接に関係することから、中小企業振興のため事業経営上必要な従業員の福利厚生事業の円滑な実施が求められている。
- ・終身雇用形態が変化しつつある社会情勢であるが、勤労者の安全快適な労働環境の実現が地域経済の活性化の基礎であることから、本区では長期の勤続者を表彰する意義は変わらずにあるものとする。

【今後の具体的な方針】

- ・この間の中小企業等従業員への福利厚生の実績及び永年勤続表彰事業実績を踏まえ、中小企業事業所・勤労者を対象にした支援を実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助事業 (墨田区勤労者福祉サービスセンター運営支援事業)	生活経済課	39,755	改善・効率化し継続
勤労福祉事業の推進(勤労者福祉事業)	すみだ中小企業センター	4,002	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	414	安全な消費生活を支援する
施策の目標	自立性と主体性をもった消費者が育ち、消費者被害にあわないための知恵を身につけてゆとりある消費生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「最近1年間で消費者被害にあったことがある」区民の割合	%	0.9	1.9	-	-	-
「消費生活に関する必要な情報が適切に提供されている」と思う区民の割合	%	32.0	-	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
消費者相談件数	件	1,750	1,931	1,785	1,915
出前講座・講演会等実施回数	回	21	29	15	18

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ すみだ消費者センターの相談室では、契約トラブル、商品・サービスの苦情や疑問等の相談に応じている。
- ・ 振り込め詐欺やワンクリック詐欺などが急増した平成 16 年度に相談件数が 2,897 件と大幅に伸びたが、その後、警察の協力や社会的な認知度が上がった結果、減少傾向にある。最近ではインターネット等の情報機器を介しての消費者トラブルや複雑かつ悪質な問題に関する相談が増加傾向にある。
- ・ 従前から消費生活相談員が消費者問題に関する普及啓発を目的とした「出前講座」を行っており、消費者相談や消費者センターの周知も行い、区民等への消費生活の知識向上に役立っている。
- ・ 消費者基本法の理念に基づき、消費者が自らの利益の擁護のため、自主的かつ合理的に行動することを目指し、区として消費者団体の活動を支援している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・ 消費者基本法では、消費者の権利尊重及び自立支援の基本理念の基に、自治体が国の施策に準じて施策を講じ、地域の実情に応じた消費者政策を推進する責務を定めており、区は区民の消費生活の安定向上を図るため、すみだ消費者センターを拠点に積極的な施策展開が求められている。
- ・ すみだ消費者センターについて「一元的な相談窓口」としてより一層の機能強化を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

東京都からの消費者行政活性化交付金（21～25年度）を活用し、区としては、相談員増員による相談体制強化、消費者啓発のための機材整備を図り、26年度も一部継続の予定である。

今後、電子機器を媒体とした契約や、年々巧妙化する悪質商法への対応など時勢に合った相談員の研修受講によりスキルアップを図り、消費生活の安定と向上を目指していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
消費者相談事業	生活経済課	1,014	改善・効率化し継続
消費者ニュース発行事業 (消費者教育と啓発事業)	生活経済課	92	改善・効率化し継続
消費者団体育成事業	生活経済課	12	現状のまま継続
消費者と業界の懇談会事業 (消費者教育と啓発事業)	生活経済課	0	見直しの上縮小・統合
消費生活展実施事業 (消費者教育と啓発事業)	生活経済課	1,411	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

福祉保健部

平成 26 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する。
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
交通事故発生件数	件	900	1,011	954	946	812
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,332	5,532	5,532	5,532

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
バリアフリーマップ掲載施設箇所数	所	-	170	170	171

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

交通バリアフリー事業は、鉄道事業者に対し、区内の駅にエレベーター等の施設整備をした場合に、経費の一部を助成するものであり、事業者と協力しながらバリアフリー化を進めている。

福祉のまちづくり推進事業は、施設を整備する個人・中小企業者・非営利法人等に経費の一部を助成するものである。

バリアフリーマップは、平成 22 年度に作成し、平成 23 年 4 月から墨田区公式ホームページにアップしている。公共施設のほか民間の店舗等も掲載している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
・現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

安全で快適に移動できる空間を確保するため、引き続き、交通施設や公共的性格を有する建築物の整備をする者に対し経費の一部を助成する制度は存続させ、整備を図っていく。

【今後の具体的な方針】

福祉のまちづくり推進事業(施設整備助成)については、区のホームページや区報、チラシなどでPRしていく。

バリアフリーマップについては、内容の充実に努めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
福祉のまちづくり推進事業(バリアフリーマップ 運営)(道路バリアフリー整備事業)	厚生課	2,096	拡充する
福祉のまちづくり推進事業(音声標識ガイド保守 点検)(道路バリアフリー整備事業)	厚生課	126	見直しの上縮小・統合

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する。
施策の目標	地域全体で、地域や福祉サービスのあり方を考え、地域の福祉課題を解決する意識をもち、地域活動への主体的な参加が行なわれています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
すみだボランティアセンター・ボランティア登録者累計数	人	個人 700	568	684	481	635
	団体	団体 80	67	63	57	52
「地域の福祉活動に参加したことがある」区民の割合	%	20.0	14.3	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
小地域福祉活動事業の実施状況	地区	14	16	16	19
ふれあい・いきいきサロン活動の実施状況	地区	8	14	18	18
ハートライン 21(会員制在宅福祉サービス)利用数	回	4,290	4,522	5,343	5,678
隅田川花火大会障害者特別観覧席 参加者	人	242	247	257	244

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

ボランティア活動や小地域福祉活動の PR とともに、地域福祉の担い手の発掘・育成や、効果的なコーディネート体制の構築を通じて、活動に参加しやすい仕組みづくりが求められている。

成果指標に挙げたボランティア登録者は、近年高齢化が進んでおり、今後は若年層を取り込む工夫が求められる。地域福祉活動は、地域での活動数の増加など、少しずつ取り組みの成果が上がっている。

「ハートライン 21」などの有償ボランティア活動は、平成 23 年 4 月から利用時間の拡大を行い、利用者数・利用回数とも増加傾向にある。

あわせて、障害者に対する理解が促進されるよう、啓発事業等を継続して実施していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

福祉課題が山積する今日、地域福祉の増進は重要なテーマである。今後は、ボランティアセンターの相談機能やコーディネート体制等の更なる充実を図り、区民のボランティア活動を着実に推進し、新たな地域福祉の担い手となる人材を発掘・育成や、地域での小地域福祉活動や「ふれあいサロン」の実施などを通じ、地域福祉活動への積極的な参加を促していく必要がある。また、障害者を支えるさまざまな法律が整備されてきた中で、一般の方が障害者への理解を深めるための、継続的な啓発が必要である。

【今後の具体的な方針】

民生委員・児童委員活動の PR、小地域福祉活動の活動地域の拡大など地域福祉に関する担い手づくりの強化に努める。また、障害者問題啓発事業において、さらに有効なものとなるよう事業を見直し、一般の人への理解を深めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
地域福祉計画推進事業 (地域福祉活動の支援事業)	厚生課	317	拡充する
民生・児童委員協議会等経費 (民生委員・児童委員活動の支援事業)	厚生課	5,334	現状のまま継続
民生・児童委員施設見学会 (民生委員・児童委員活動の支援事業)	厚生課	1,192	現状のまま継続
ボランティアセンター管理運営費 (すみだボランティアセンター事業)	厚生課	40,313	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る
施策の目標	福祉サービスを必要とする区民の権利が守られ、適切なサービスを受け、地域でいきいきと暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
福祉サービス第三者評価を受け改善に取り組む福祉施設、事業所の累計数	施設	150	85	127	148	176
必要な「福祉サービスが適切に提供されている」と思う区民の割合	%	50.0	42.5	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
区立事業所の受審状況(累計)	件	8(69)	18(87)	14(101)	13(114)
民設事業所の受審状況(区補助件数)(累計)	件	20(93)	34(127)	21(148)	28(176)
都の直接補助により受審した事業所(累計)	件	10(52)	8(60)	10(70)	13(83)

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

本格的な少子高齢化社会の到来や核家族化、都市化の進展に伴う地域のつながりの希薄化、さらに価値観やライフスタイルの多様化等が見られる中、地域の生活課題はますます多種多様になっている。区民が適切なサービスを選択し、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、これまで以上に福祉サービスの改善や質の向上を促進していく必要がある。また平成25年度より、区内でのみ事業を行う社会福祉法人の認可及び指導権限が区に移譲され、所轄庁として所管法人の運営健全化を支援していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

第三者評価制度の受審費用の助成を通じ、利用者がサービスを選択する際に有用な情報を提供するとともに、サービス向上に向けた事業者の取り組みを一層促進していくことが必要である。また社会福祉法人の指導検査等については、権限が移譲されてから間もないこともあり、法人にきめ細かな対応を行うためにも現状のまま継続することが必要である。

【今後の具体的な方針】

第三者評価推進事業は、「少なくとも三年に一回以上受審すべき」とする都の指針に沿い、該当施設への周知をはかり、未受審の事業所の受審を促進する。社会福祉法人指導検査等事業については、国の法令や都区の福祉サービス指導検査体制の検討状況等を踏まえ、施設やサービス面も含めた指導検査体制について検討していく。成年後見人への報酬助成について、対象となるケースが増加しているため、利用しやすいようにさらに周知を行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
成年後見制度に関する事業 (成年後見制度利用支援事業)	厚生課	3,002	拡充する
福祉サービス第三者評価の推進事業	厚生課	17,041	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	420	地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する
施策の目標	真に生活に困っている人の最後のセーフティネットとして生活保護制度が機能し、すべての区民が自立し安定した暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
「就労自立」による生活保護の廃止世帯の累計数	世帯	550	268	327	378	440

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
就労支援プログラムの就職者数	世帯	108	122	164	165
保護廃止世帯件数に占める就労自立世帯の割合	%	7.2	6.3	6.1	6.7
就労支援による保護費の減額効果	円	16,681,424	24,704,902	28,267,871	30,828,385

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

被保護者の自立を組織的に支援するために、「自立支援プログラム」の導入・定着に力を入れている。平成16年度から就労支援相談員を配置し、また平成18年度には就労支援プログラムを策定して、被保護者の経済的・社会的な自立に向けた取り組みを続けているところである。こうした取り組みもあり、近年の雇用失業情勢から見て飛躍的な数値は期待できないものの、目標に近い成果となっている。

年度ごとの自立者数は社会経済情勢に左右されるが、平成24年2月から実施しているハローワークとの連携したアクションプランも活用し、きめ細かで組織的な対応を徹底していくことが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

自立支援プログラムは、被保護世帯の自立を促し、担当職員の経験や努力に依存せずに効果的で一貫した組織的な取り組みを推進するためのものである。
この取り組みを維持しつつ、さらに就労支援プログラムを活用し対応を徹底していく必要がある。

【今後の具体的な方針】

就労支援プログラムの定着はもちろんのこと、他の自立支援プログラムの導入や自立促進事業の充実化により、被保護世帯の就労自立、日常生活自立、社会生活自立を達成していくとともに、より組織的で効率的な運営管理を実現していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
ホームレス応急援護事業 (ホームレス対策事業)	保護課	3,661	現状のまま継続
法外援護(生活保護費給付・援護事業)	保護課	5,934	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する
施策の目標	多くの高齢者が、豊かな経験や技能を活かし主体的な社会参加などを通じて、元気でいきいきとした暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
「高齢者がいきいきと暮らしている」と思う区民の割合	%	60.0	54.9	-	-	-
シルバー人材センター登録者数	人	2,800	1,965	1,985	1919	1,895

22 年度 「高齢者がいきいきと暮らしている」と思う区民の割合 54.9% シルバー人材センター登録者数 1,965 人

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
老人クラブ会員数	人	13,918	13,459	13,662	13,733

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- 1 墨田区シルバー人材センターにおける団塊世代以降の若年層の会員への取込みと、そのための事務系、IT 関連及び介護(介護予防)部門等の職種やジャンルの開拓が課題である。
- 2 団塊の世代をはじめとした、福祉の担い手としての新たなかわり方や多様なニーズに対応するために、セカンドライフ支援策等の推進を通して、ボランティア団体等を育成していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

シルバー人材センターの会員数は前年度比では微減である。また、平成 25 年度の事業実績は、公共事業が前年度比で 7.8% 減、民間事業は 1.1% 増で全体では 3.8% の実績減となっている。引き続き経費節減などの効率的な運営に努力するとともに、民間をターゲットとした新規就労分野の開拓等受注増に向けて一層の努力をする必要がある。

また、高齢者がこれまで培ってきた知識、技術、経験等を活かして地域社会に積極的に関わることで、生きがいや自己実現の欲求に応えていくことができるよう、高齢者の社会参加活動を促進していく必要がある。

【今後の具体的な方針】

- 1 墨田区シルバー人材センターの受注増に向けた PR 活動の展開及び会員のスキルアップの推進に向けた支援を引き続き行う。
- 2 てーねん・どすこい倶楽部を活用し、団塊の世代の参加に考慮したセカンドステージ支援事業を推進する。

5 .部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
老人クラブ運営助成事業 (老人クラブ運営支援事業)	高齢者福祉課	37,442	改善・効率化し継続
老人クラブ連合会助成事業 (老人クラブ運営支援事業)	高齢者福祉課	11,547	現状のまま継続
老人クラブ指導員活動 (老人クラブ運営支援事業)	高齢者福祉課	0	現状のまま継続
シルバー人材センター補助事業 (公益社団法人墨田区シルバー人材センター運営支援事業)	高齢者福祉課	106,936	現状のまま継続
元気高齢者施設「いきいきプラザ」管理運営 (元気高齢者施設管理運営事業)	高齢者福祉課	71,903	現状のまま継続
立花ゆうゆう館運営事業 (元気高齢者施設管理運営事業)	高齢者福祉課	30,746	現状のまま継続
梅若ゆうゆう館運営事業 (元気高齢者施設管理運営事業)	高齢者福祉課	29,243	現状のまま継続
セカンドステージ支援事業	高齢者福祉課	2,920	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する
施策の目標	普段から健康管理や介護予防に取り組むことによって、できる限り介護を必要とせず、自立して暮らし続けている高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
元気応援高齢者（特定高齢者）の介護予防事業への参加人数	人	500	396	390	418	440
介護を必要としない生活を送るために、何らかの活動に取り組んでいる 60 歳以上の区民の割合	%	44.0	38.3			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
健康診査受診状況	%	45.6	48.5	48.7	50.2
元気応援高齢者（候補者）数	人	6,899	6,553	6,946	7,024

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- 健康診査等の受診率の傾向としては、21 年度以降微増している。元気応援高齢者の選定数は 23 年度に一時減少したが、21 年度から微増状態である。
- 元気応援高齢者事業は、事前アセスメント・個別サービス計画・介護予防事業プログラムの実施により、事後アセスメントでは生活の質の向上が見られる。また、事後評価を通して高齢者支援総合センターと密に連携をとっている。受託事業者、会場の制約があることから、急な参加者増は見込めないが、今後も参加を促す方策が求められる。元気応援高齢者の事業参加率は他区同様に低い、事業に参加できる数に対する充足率は増加している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

- 優先的に資源投入を図る。
- 現状維持
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

介護予防の観点から、元気なうちから介護予防をはじめめる必要性について区民の理解を深めていくための啓発を行い様々な介護予防事業を実施していることを知ってもらうとともに、元気応援高齢者の参加率を高める工夫が必要である。

【今後の具体的な方針】

高齢者支援総合センター等を通して、高齢者本人に対する介護予防事業の P R を進める。また、参加しやすいよう介護予防事業の充実を図り、参加者の増加に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
地域包括支援センター運営管理 (高齢者支援総合センター事業)	高齢者福祉課	24,348	改善・効率化し継続
地域包括支援センター委託事業 (高齢者支援総合センター事業)	高齢者福祉課	189,463	改善・効率化し継続
元気応援高齢者把握事業(介護予防事業)	高齢者福祉課	95,479	改善・効率化し継続
元気応援高齢者事業(介護予防事業)	高齢者福祉課	21,387	現状のまま継続
介護予防普及啓発事業(一般高齢者) (介護予防事業)	高齢者福祉課	26,744	改善・効率化し継続
地域介護予防活動支援事業(一般高齢者) (介護予防事業)	高齢者福祉課	757	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる
施策の目標	要介護状態になった場合でも、介護保険サービスや生活支援サービスを利用しながら、住み慣れた地域のなかで安心して暮らす高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
介護老人福祉施設入所待機者数	人	500	865	961	849	538
地域密着型サービス施設(認知症グループホーム・小規模多機能型)の整備状況	人	554	226	244	320	356

平成 25 年 11 月基準改定に伴う再申請時の申請取下げ等の影響により、待機者は 538 人に減少した。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
支援・要介護認定者数(年度末)	人	9,028	9,553	10,135	10,524
要介護 2～5 認定者数(年度末)	人	4,914	5,108	5,176	5,353
区内特別養護老人ホーム定員数	人	466	466	574	576
認知症サポーター(オレンジリング保有者数)累計	人	592	1,184	1,720	3,368

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・高齢者人口の増加にあわせて要介護者数が伸び、毎年新たに 500 名程度が特別養護老人ホーム入所を希望するため、施設整備の進展によっても特別養護老人ホーム入所待機者数は高値維持となる。また医療制度改革に伴い、医療的ニーズを抱えたまま退院し自宅で療養する高齢者は今後増加が見込まれる。高齢者が安心・安全に住み慣れた地域で暮らし続けるため、医療と介護及び医療機関同士の連携を強化し、地域密着型サービスの基盤整備を促進すると共に、適切な医療機関や施設を利用できる体制を整える必要がある。地元の特別養護老人ホーム整備は区民の要望が強いが、喫緊の入所要望に対応するため入所待機者対策のひとつとして、近隣県等の特養・老健等との間に区民受入体制を構築することも必要である。

・胃ろう等の医療行為を必要とする重度介護者に対する施設の受け入れ態勢が不十分である。

・高齢者の増加に伴い認知症高齢者も増えていくため、認知症に対する正しい知識の普及啓発、権利擁護体制の整備を進めていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- 1 第 5 期介護保険事業計画から「地域包括ケアシステム」の構築を掲げたことを受け、団塊の世代が 75 歳に達する平成 37 年を視野に、高齢者が住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けるための基盤整備を引続き進める必要がある。
- 2 民有地及び公有地を活用した特別養護老人ホーム等の施設整備に向けて、整備費の一部を助成することにより施設整備を促進する。
- 3 核家族化や地域コミュニティの弱体化により、介護力の低下や孤立死が高齢者問題として顕在化している。

【今後の具体的な方針】

地域密着型サービス施設を、区内 8 か所の高齢者支援総合センター担当地域にバランスよく整備する。
高齢者見守り相談室や高齢者支援総合センターの機能強化を図り、地域包括ケアシステムの構築を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
小規模多機能型居宅介護施設開設助成 (地域密着型サービス施設整備支援事業)	介護保険課	4,750	拡充する
地域密着型サービス整備事業 (地域密着型サービス施設整備支援事業)	介護保険課	31,483	拡充する
特別養護老人ホーム整備支援事業	介護保険課	18,927	拡充する
大都市・小規模ケアハウス事業 (都市型軽費老人ホーム整備支援事業)	高齢者福祉課	0	現状のまま継続
地域支えあい事業 (高齢者みまもり相談室事業)	高齢者福祉課	4,176	現状のまま継続
高齢者みまもり相談室整備事業 (高齢者みまもり相談室事業)	高齢者福祉課	148,000	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	450	障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	451	障害者の自立生活を支援する
施策の目標	障害のある人も、ない人も、お互いに区民の一員として尊重し合い、支え合いながら、住み慣れた地域で生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
児童デイサービス(型)の利用人数	人/月	1,560	1,062	1,132	2,334	3,155
グループホーム・ケアホーム利用者数	人	143	115	142	149	156

区外施設を含む、3月末の国保連データによる。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券交付人数	人	3,945	4,045	4,091	4,070
手話通訳者派遣回数	件	642	847	1,084	1,060
重度心身障害者巡回入浴サービス実施件数	件	922	869	820	747

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

事業実績としては、安定的な推移をしている。しかし、グループホームについては区内の施設利用者は、平成 25 年度 82 人である。今後も継続して住み慣れた地域での整備が必要である。

障害者が地域での自立生活が営めるようにサービス基盤の整備を進めるとともに、サービスの着実な提供を実施していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

障害者のサービス基盤整備は必要であり、着実な整備を進めていく。

【今後の具体的な方針】

障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、本人及びその家族の生活を支えるサービスをさらに充実させていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成事業 (障害者コミュニケーション・外出サポート支援事業)	障害者福祉課	122,644	改善・効率化し継続
リフト付福祉タクシー事業 (障害者コミュニケーション・外出サポート支援事業)	障害者福祉課	2,309	改善・効率化し継続
知的障害者グループホーム運営補助事業 (重度障害者グループホーム等運営支援事業)	障害者福祉課	5,400	廃止
知的障害者グループホーム等支援事業 (重度障害者グループホーム等運営支援事業)	障害者福祉課	11,221	現状のまま継続
補装具給付事業(障害者自立支援給付等事業)	障害者福祉課	43,520	現状のまま継続
移動支援事業 (障害者コミュニケーション・外出サポート支援事業)	障害者福祉課	147,135	改善・効率化し継続
手話通訳等事業 (障害者コミュニケーション・外出サポート支援事業)	障害者福祉課	6,777	現状のまま継続
日常生活用具給付等事業 (障害者自立支援給付等事業)	障害者福祉課	47,330	改善・効率化し継続
日中一時支援事業 (障害者自立支援給付等事業)	障害者福祉課	7,917	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	450	障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する
施策の目標	障害者が、さまざまな場面で社会参加ができ、障害の有無に関わらず誰もが適性や能力に応じて働くなど、活動しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
障害者雇用率（東京労働局等データからの推計値）	%	1.75	1.57	1.56	1.53	1.62
区の障害者就労支援センターを通じて就労した人数	人/年	50	47	29	51	58

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
錦糸公園の清掃（就労支援事業）	回	57	57	57	57

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

障害者総合支援法の推進や障害者の雇用促進に関する法律の改正等があり、区障害者就労支援センター利用者及び企業等への就労者数は着実に増えている。

しかし、区内企業の障害者雇用率（平成25年度）は、全国1.76%、東京都1.72%と比較して低調である。今後は、障害者及び障害者雇用企業に対する支援の充実を図るとともに、ハローワーク等の障害者就労支援関係機関と連携して、職場開拓の強化等が求められる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

平成25年度は、障害者雇用促進法が改正され、また、障害者優先調達推進法が施行されたので、さらに軽度の障害者から重度の障害者まで、さまざまな形で社会参画と自己実現ができるよう図っていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

工賃向上のために、障害者優先調達推進法などの啓発を行うとともに、障害者就労支援に関する区の中核施設である「すみだ障害者就労支援総合センター」において、職業訓練、就職支援、職場定着支援、生活支援等を着実に実施していくとともに、ハローワークや障害者施設等の障害者就労支援関係機関とネットワークを構築し、サービスのさらなる充実を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
心身障害者団体連合会補助 (心身障害者団体等運営支援事業)	障害者福祉課	13,491	現状のまま維持
亀沢のぞみの家通所訓練所補助 (心身障害者団体等運営支援事業)	障害者福祉課	44,992	現状のまま維持
障害者福祉喫茶の運営費補助 (心身障害者団体等運営支援事業)	障害者福祉課	7,382	見直しの上縮小・統合
短期入所施設運営補助事業費 (心身障害者団体等運営支援事業)	障害者福祉課	8,034	改善・効率化し継続
すみだ障害者就労支援総合センター整備事業	障害者福祉課	103,528	現状のまま維持
心身障害者の雇用拡大を図るための施設整備助成制度(障害者就労支援事業)	障害者福祉課	0	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

子ども・子育て支援担当

平成26年度 施策評価シート（福祉保健部子ども・子育て支援担当部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が子育て支援サービスを利用し、子育てに伴う不安や負担感を抱かずに楽しく子育てに取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「子育てしやすいまち」と思う区民の割合	%	52.0	46.1	-	-	-
子育てひろば新規登録者数（登録者数）	人	1,935	1,999	1,828	2,069	1,877

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
緊急一時保育利用者数（延保育児童数）	人	1,365	1,582	1,894	1,725
子育て支援総合センター（相談件数）	件	597	750	856	1,276
施設型病後児保育利用者（22年6月開設）	人	53	176	249	224

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>緊急一時保育、施設型病後児保育は、24年に比して利用者が減少しているが、23年度対比ではいずれも増加している、4年間の趨勢では、増加傾向にある。その主な要因は、子育て支援サービスにかかるニーズが近年高まってきていること、都心回帰現象による子育て世代の転入などが考えられる。</p> <p>また、子育て支援総合センターの相談件数が25年度著しく増加している。</p> <p>この主な要因としては、児童虐待に関する通報義務が認知されてきたこと、子育て支援総合センターの相談機能が広く周知されてきたことが考えられる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持。</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>在宅子育て家庭向けの支援サービス、病気の回復期にある子どもの保育、早朝・夜間等緊急に必要な場合の保育など、多様な保育ニーズが近年高まっている。これらのニーズへの対応が十分でないと、子育てに関する苦痛が顕在化すること、子育てが孤立化し、虐待に発展するケースがあること、第二子、第三子を持ちたいという誘引が無くなり少子化対策に繋がらなくなることから、資源投入については、更なる充実が必要と判断している。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>病児保育や緊急保育などの切迫した保育ニーズに対応する施策を充実させるとともに、児童虐待の未然防止に繋がる子育て相談や子育ての仲間作りとしてのひろば事業を出張ひろばも含めて積極的に展開する。</p> <p>「墨田区訪問型保育支援事業」は平成25年度から療育タイムサポート事業を新設し、平成26年度から産後43日未満の保護者のサポートとしてエンジェルサポートを開始したため区民へ周知する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
施設型病後児保育助成事業 (訪問型保育支援事業)	子育て支援課	9,022	拡充する
保育コンサルジュ事業(子育て相談事業)	子育て支援課	0	拡充する
子育てひろば事業	子育て支援 総合センター	67,352	拡充する
緊急一時保育事業	子育て支援 総合センター	2,372	現状のまま継続
ショートナースリー(短期保育)事業 (一時預かり事業)	子育て支援 総合センター	18	現状のまま継続
在宅子育てママ救急ショートサポート事業等 (訪問型保育支援事業)	子育て支援 総合センター	11,390	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（福祉保健部子ども・子育て支援担当部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の目標	さまざまな保育サービスの充実が図られ、育児を理由に仕事をやめることなく、必要な時に必要な保育サービスを利用しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
0歳児から2歳児までの保育定員の整備率	%	40.0	33.3	33.9	35.6	35.5
延長、休日および一時保育サービスを受けている園児数	人	15,550	9,843	11,410	12,700	13,287

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
待機児童数	人	145	104	105	181
保育サービス整備率（認可・認証・家庭福祉員）	%	41.7	41.5	41.1	42.5

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

「墨田区保育園待機児童の解消を目指す緊急3ヵ年計画」「墨田区待機児童解消計画」を策定し待機児童解消に向けて取り組んできたが、マンション建設等の増加、女性の社会進出、都心回帰等、保育所と学童クラブへの需要は想定を超え、増加していることから、待機児童数が25年度は増加した。なお、26年4月1日現在では、157名で若干減少している。

27年4月から施行予定の子ども・子育て支援新制度では、潜在的保育ニーズに対応した保育所等の整備が求められていることから、新たに墨田区子ども・子育て支援事業計画を策定し、更なる保育所整備、保育サービスの拡充を図る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- 1 墨田区基本計画（後期計画）に基づくリーディングプロジェクトとして位置づけている。子ども・子育て支援新制度における潜在的保育ニーズに対応した保育所等の整備が求められている。
- 2 様々なライフスタイルに応じて、地域で安心して子育てできる子育て支援策が必要である。

【今後の具体的な方針】

27年4月施行予定の子ども・子育て支援新制度に向け、25年度実施したニーズ調査に基づき、26年度に子ども・子育て支援事業計画を策定し、保育サービスのメニューと量の拡大を行う。また、可能な限り前倒し実施し、26年度から保育所整備の拡充も図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
保育園改築事業（保育園改築・改修事業）	子育て支援課	259,705	改善・効率化し継続
両国・なかよし保育園整備事業 （認可保育園等整備支援事業）	子育て支援課	69,470	現状のまま継続
認証保育所制度事業（認証保育所支援事業）	子ども課	590,985	改善・効率化し継続
認証保育所保育料負担軽減補助事業 （認証保育所支援事業）	子ども課	141,695	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（福祉保健部子ども・子育て支援担当部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
児童館の延べ利用者数	人	600,000	533,133	528,085	530,818	530,639
学童クラブの利用承認数	人	1,700	1,585	1,518	1,521	1,512

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

児童館の延べ利用人数は、震災の影響のあった23年度よりも増加したが、目標値には達成していない。学童クラブの利用承認数は、ほぼ横ばいである。しかしながら、利用希望者は増加しており、待機児童が毎年増加している。保育所整備率を高め、保育所利用者が増加した影響で、小学校入学時に学童クラブを希望する保護者が増加する傾向にある。更に、大型マンション建設に伴う人口の増加や女性の就労時間の延長など学童クラブを利用する保護者は、今後も増加すると予測している。学童クラブの更なる整備が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

「墨田区次世代育成支援行動計画」の中で、子どもたちが地域の中で友だちと自由に遊び、大人の見守りの中で様々な体験活動ができる環境づくりをめざし、子どもたちの育ちを支援する地域の拠点として児童館の機能を強化し、児童館の内容の充実を図り、小学生と中高校生の世代間の交流、地域の子ども会活動等の支援を推進することになっている。このことから、児童館等の放課後の居場所づくりは、極めて重要な課題である。また、保育所整備の拡充に伴い、学童クラブの利用希望も増加する傾向にあり、待機児童も増加している。これらのことから、優先的に取り組むことが必要である。

【今後の具体的な方針】

児童館事業については、指定管理者の管理運営により、乳幼児から中高校生までの幅広い年代にわたり、放課後の居場所づくり、児童の健全育成、子育て支援等のニーズへの適切な対応、事業の充実を図っていく。また、学童クラブについては、待機児の解消を目指し、学校の余裕教室の活用等による整備を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
地域が支える保育サービス事業 (地域連携活動推進事業)	子育て支援課	15,700	改善・効率化し継続
児童館管理運営委託事業(児童館運営事業)	子ども課	599,600	改善・効率化し継続
民間委託分学童クラブ費事務 (放課後児童健全育成事業(学童クラブ運営))	子ども課	447,085	改善・効率化し継続
養育支援訪問事業(児童虐待防止推進事業)	子育て支援 総合センター	455	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

保健衛生担当

平成26年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する
施策の目標	多くの区民が、心身の健康維持に必要な知識をもち、栄養、運動、休養のバランスのとれた健康な生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
寝たきりや認知症になることなく健康で自立して暮らす期間（65歳健康寿命）	歳	男 82.0 女 85.7	男 81.6 女 85.3	男 82.0 女 85.1	- -	- -
「1年に1回健康診査を受診する」区民の割合（20～79歳）	%	80.0	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
特定健康診査受診率	%	48.0	47.8	48.0	48.7
特定保健指導実施率	%	18.5	21.2	12.9	13.6

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

「1年に1回健康診査を受診する区民の割合」(20歳から79歳まで)に関しては、20年度から導入された「特定健康診査」(40歳から74歳まで)の受診率について、25年度までの各年度において23区中で上位の受診率が達成できている。また、特定保健指導については、23年度から電話による勧奨を行っており、実施率の向上に努めている。

引き続き、特定健康診査及び特定健診指導について、普及啓発や、はがき・電話による個別勧奨等を通じて、受診率等の向上を図っていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

65歳健康寿命の延伸には、区民の健康づくり活動、生活習慣病の予防、同時に寝たきり・認知症にならないための介護予防等が重要であり、今後も保健・医療・介護等との連携のもと施策を進めていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

墨田区は働き盛りの年代の死亡率も高く、5大がん（胃・大腸・肺・子宮・乳）すべてにおいて死亡率が全国、都の平均より高い。一方、がん検診受診率は低く、がん検診の受診機会の拡大、知識の普及啓発等のがん対策は急務の課題である。このため、25年度に墨田区がん対策基本方針の改定を行い、26年度からの5年間の総合的ながん対策の施策について定めた。

また、特定健診受診率の上昇を目指すことで、生活習慣病の一次予防対策を強化するとともに、食育の推進やたばこ対策等の充実にも努め、健康寿命の延伸を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
健康増進運動指導事業 (生活習慣の改善普及事業)	保健計画課	1,064	改善・効率化し継続
食育推進事業	保健計画課	9,159	拡充する
健康づくり普及事業(区民健康体操の普及) (生活習慣の改善普及事業)	保健計画課	458	改善・効率化し継続
たばこ対策事業 (生活習慣の改善普及事業)	保健計画課	484	拡充する
特定健診(区民健康診査事業)	保健計画課	344,824	改善・効率化し継続
75歳以上健診(区民健康診査事業)	保健計画課	216,573	改善・効率化し継続
生活習慣病予防健診(区民健康診査事業)	保健計画課	25,590	改善・効率化し継続
特定保健指導事業(区民健康診査事業)	保健計画課	15,678	改善・効率化し継続
がん検診(がん予防対策事業)	保健計画課	274,352	改善・効率化し継続
母子健康診査事業(区民健康診査事業)	保健計画課	199,021	現状のまま継続
自殺予防対策事業(こころの健康づくり事業)	保健計画課	887	現状のまま継続
区民健康診査事業	保健予防課	854	現状のまま継続
肝炎ウイルス検診事業(区民健康診査事業)	保健予防課	2,650	改善・効率化し継続
母子健康診査事業(区民健康診査事業)	保健予防課	302	現状のまま継続
地域健康づくり事業	向島保健センター	163	拡充する
区民健康診査事業	向島保健センター	24,155	現状のまま継続
がん検診(がん予防対策事業)	向島保健センター	1,199	改善・効率化し継続
母子健康診査(区民健康診査事業)	向島保健センター	12,435	現状のまま継続
心の健康づくり対策事業 (こころの健康づくり事業)	向島保健センター	6,834	現状のまま継続
地域健康づくり事業	本所保健センター	180	拡充する
区民健康診査事業	本所保健センター	1,883	現状のまま継続
がん検診(がん予防対策事業)	本所保健センター	683	改善・効率化し継続
母子健康診査(区民健康診査事業)	本所保健センター	14,049	現状のまま継続
心の健康づくり対策事業 (こころの健康づくり事業)	本所保健センター	4,400	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせる仕組みをつくる
施策	462	生活衛生の安全を確保する
施策の目標	すべての区民が食品、医薬品、飲料水、化学物質、動物による健康被害にあうことなく安全な生活環境で暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
「食品を購入する時に表示を確認する」区民の割合	%	95	91.4	-	-	93.0
「医薬品を購入する時に効能や副作用に関する情報を確認する」区民の割合	%	86.2	-	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
食品等の苦情処理件数	件	59	63	64	101
区内施設の食中毒発生状況	件	4	2	1	4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

食品や医薬品の安全性に関する区民の関心は高まっており、消費者として食品等の表示が商品選択の重要な指標になっている。また、改正薬事法施行で、薬局等における一般用医薬品の販売方法が変更されたことに伴い、医薬品の安全性に対する関心も高まっている。一方、苦情相談の件数は、区民の関心が高まることで増加することもあるので、消費者の行政に対する信頼感の増大に關与しているものと考えている。同様に、生活衛生課が所管する飲料水、動物等に関する事業についても、苦情相談を区民との接点として普及啓発に活用し、安全・安心な生活環境の確保を進めている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
- ②. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

食品・医薬品の安全を確保するために、新たな資源を導入する必要は少ないが、区民の食品・医薬品等の安全性に対する関心を高め、区民自らの判断能力を培う方向で施策を進めている。普及啓発と安全・安心の確保は長期的、恒常的なものでなければならず、現状維持が適当と考える。

【今後の具体的な方針】

ホームページ等を活用した情報提供と、リスクコミュニケーションの手法を用いた相互理解があり、適切に活用することで健康危害の防止を図っていく。

また、感染症媒介昆虫の防除や駆除については、健康危機管理の観点から体制を整備していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
ねずみ昆虫駆除対策（感染症対策事業）	生活衛生課	5,885	現状のまま継続
食品衛生監視事業	生活衛生課	11,336	現状のまま継続
食品衛生自主管理推進事業（食品衛生監視事業）	生活衛生課	253	現状のまま継続
狂犬病予防対策（感染症対策事業）	生活衛生課	1,056	現状のまま継続
飼い主のいない猫に対する不妊等助成事業 （動物の愛護と適正管理対策事業）	生活衛生課	2,562	現状のまま継続
環境衛生監視事業	生活衛生課	551	現状のまま継続
薬事衛生事業（医薬品等の安全確保事業）	生活衛生課	1,366	現状のまま継続
毒物劇物衛生監視（医薬品等の安全確保事業）	生活衛生課	15	現状のまま継続
感染症予防事業（検便）（感染症対策事業）	保健予防課	10,903	現状のまま継続
感染症予防事業（ぎょう虫）（感染症対策事業）	保健予防課	162	現状のまま継続
結核診断事業（感染症対策事業）	保健予防課	1,872	現状のまま継続
エイズ対策事業（感染症対策事業）	保健予防課	965	現状のまま継続
食品衛生検査（食品衛生監視事業）	保健予防課	3,550	現状のまま継続
環境衛生検査（環境衛生監視事業）	保健予防課	556	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める
施策の目標	区民の健康を支えるための基盤である保健医療の人的体制、施設、しくみが充実し、さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境が整っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「かかりつけ医・歯科医をもつ」区民の割合	%	80.0	66.8	-	-	-
「休日応急診療・小児緊急平日夜間診療の両方または、どちらかを知っている」区民の割合	%	85.0	-	78.7	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
かかりつけ小児科医を持つ親（1～6歳）の割合	%	69.6	-	-	-
休日応急診療事業の1日平均受診人数	人	59.3	64.4	67.9	70.0
すみだ平日夜間救急こどもクリニックの1日平均受診人数	人	4.0	3.4	2.7	2.3
医療に関する苦情・相談件数	件	8	40	78	60

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>20年度から特定健康診査、75歳以上の健康診査を区内医療機関で行うようになったことにより、受診をきっかけに「かかりつけ医」を持つ区民が増えることが期待できる。</p> <p>休日応急診療事業の受診者数は、21年度は新型インフルエンザの発生で急増したが、それを除いても年々増加の傾向にあり、軽症者の受け皿としてその機能が周知されてきていると思われる。また、すみだ平日夜間救急こどもクリニックについても事業の周知を図っていく必要がある。</p> <p>医療に関する苦情等は、23年度以降は電話による苦情相談も含めたため件数が増加傾向にあるが、広告内容等への誤解、コミュニケーション不足によるものが多く、23年度以前にも潜在的にあったのではないかとも思える苦情も多い。個々の苦情には各医療機関に周知し、対応しているところであり、推移を見守る必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 現状維持。</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境を整えるためには、計画に基づき継続的に施策を行っていく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>平成23年度に設置した保健衛生協議会「医療連携分科会」での検討結果を踏まえ、医師会等と連携しながら「医療連携」、特に病院、診療所等区内医療機関の連携について継続的に検討している。医療連携フォーラムを開催し、医療関係者の連携強化を更に図っているが、平成25年度からは、在宅医療をテーマとして区内医療関係者、高齢者福祉課、介護保険課と協力しながら、検討を進めている。</p> <p>今後も、かかりつけ医等の重要性を区民に普及啓発しつつ、区民の健康を支えるための基盤である保健・医療の環境を整えていくこととする。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
休日応急診療事業 (休日応急診療・小児救急平日夜間診療事業)	保健計画課	44,032	現状のまま継続
小児初期救急平日夜間診療事業 (休日応急診療・小児救急平日夜間診療事業)	保健計画課	17,010	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

都市計画部

平成26年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人が訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合	%	30	27.3	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
公共サイン設置数	箇所	56	68	69	69

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 東京スカイツリーの開業に合わせ、新たに策定した公共サイン整備マニュアルに基づき、必要な公共サインの整備を行うことができた。
- ・ 東京スカイツリーは新しいすみだの景観を生み出している一方、周辺市街地への屋外広告物の増設の誘因となっていることから、広告物のルール作りが課題となっている。
- ・ 地域住民との協働で取り組みが進んでいる亀沢地区においては、積極的に良好な景観形成を推進することが必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

各地域の特色を生かしたまちなみを創出するため、景観や屋外広告物のガイドライン策定を行う必要がある。

【今後の具体的な方針】

- ・ 魅力的な景観づくりに向け、区民や事業者とともに景観創出のルールづくりの誘導・支援を行っていく。
- ・ 歩行者に快適な公共サインとなるように適切な維持管理と情報の更新を行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
都市景観形成促進事業 (景観まちづくり推進事業)	都市計画課	250	改善・効率化し継続
景観まちづくり推進事業	都市計画課	5,944	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める
施策の目標	地域の特性に応じたまちづくりのルールが確立し、職・住・遊の調和する土地利用が進み、誰もが快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
地区計画の策定面積	ha	90.0	69.0	70.5	70.5	70.5
まちづくり認定団体の数	団体	6	3	3	3	3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・まちづくり登録団体は増えているが、認定団体は増加していない。
区民に対し、まちづくりへの意識啓発をするとともに、区民のまちづくり活動への支援が必要である。
- ・無秩序な開発を防止し、良好な市街地を形成するため、事業者に対して開発指導要綱の趣旨の理解を求め、必要な施設整備及び適切な管理を指導・誘導する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
 . 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・区民の自発的なまちづくり活動への支援を引き続き行い、まちづくりへの関心を向上させる。
- ・大規模建築物の建設に伴う近隣への影響の軽減や、宅地の細分化を防ぎ、秩序ある市街地の形成を図るため、必要不可欠な制度である。

【今後の具体的な方針】

- ・区民のまちづくりへの理解を深めていく中で、活動を推進していく。
- ・まちづくり団体に、地域のまちづくりの課題に対応するまちづくり計画や協定を定めるように誘導を行う。
- ・民間開発計画に対して周辺環境への配慮を求めるとともに適正な指導・誘導を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
まちづくり活動支援事業	都市計画課	0	現状のまま継続
開発事業の指導事務（民間建築物の開発指導事務） （民間開発・建築物の建築指導事務）	都市計画課	773	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	212	居住環境の向上を図る
施策の目標	多くの区民が、住まいの水準や住み替えに満足し、良質な住宅や快適な住環境のなかで安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「墨田区の住環境は良好だ」と思う区民の割合	%	56.5	53.8	-	-	-
ファミリータイプの居住面積の平均値	m ²	70.0	69.17	68.30	68.97	71.54

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

平成22年度に策定した第5次住宅マスタープランに基づき、各事業を着実に実施している。各事業の実施状況を踏まえ、改善が必要な事業については、適宜、制度の見直し等を含めて検討する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
 . 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

第5次住宅マスタープランの施策を推進する一方で、新たな基本計画の策定と同プランの改定を視野に入れ、事務事業の見直し等を進める必要がある。

【今後の具体的な方針】

現下の社会経済情勢や住宅事情を踏まえつつ、住宅施策における行政の役割を明確にし、施策の効率化、重点化を図る。中堅所得者向けの住宅は、民間主体による供給を基本とし、区は集合住宅条例による開発指導とあわせて良質な住宅の供給を促進するための支援策を強化し、将来にわたって良好な住宅市街地の形成と区民生活を支える住まいづくりを進める。

一方、民間での供給が不足する低所得者、高齢者、障害者等の住宅は、区の直接関与によって供給の適正化を図るとともに、官民協働で既存ストックの有効活用を進めるなど、重層的な住宅セーフティネットの構築に取り組む。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
集合住宅条例によるマンション建築の指導事務 (集合住宅の供給誘導事務)	都市計画課	773	現状のまま継続
高齢者個室借上げ住宅供給事業	住宅課	178,400	拡充する
分譲マンションネットワーク化支援事業 (マンション維持管理支援事業)	住宅課	270	現状のまま継続
分譲マンション計画修繕調査支援事業 (マンション維持管理支援事業)	住宅課	2,661	現状のまま継続
分譲マンションリフォームローン償還助成事業 (マンション維持管理支援事業)	住宅課	400	現状のまま継続
分譲マンションアドバイザー利用支援事業 (マンション維持管理支援事業)	住宅課	18	現状のまま継続
民間木造賃貸住宅改修支援事業	住宅課	5,436	現状のまま継続
すみだ良質な集合住宅認定制度事業 (集合住宅の供給誘導事務)	住宅課	271	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
建築物の不燃化率（区全体）	%	68.0	66.3	67.3	67.7	-
耐震建築物の割合	%	42.0	34.5	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
不燃化助成金を交付した建築物	棟	25	17	29	27
耐震改修に助成金を交付した木造住宅棟数	棟	23	62	69	46

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 東日本大震災から3年が経過し、地震に対する危機感も薄れつつある中、新たに関東エリアの直下型地震などの被害想定も出された。これを踏まえ、危機意識を強くもち、区民の耐震に対する関心を高め耐震改修の一層の拡大を図る。
- ・ 木造密集市街地の防火性向上のため、平成32年度までの都不燃化特区の特別な支援を最大限に活用し、延焼遮断帯形成等に集中的に取り組む必要がある。
- ・ 狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

事務事業の評価結果が、改善・効率化を図るものが多く、一層の安全、安心なまちづくりを行う上で、効率化は不可欠であるため。

【今後の具体的な方針】

他団体との連携や、一層の経費削減を図り、適正管理に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり推進事業	防災まちづくり課	16,317	改善・効率化し継続
京島地区まちづくり事業	防災まちづくり課	243,185	改善・効率化し継続
住宅市街地総合整備(密集型)事業 (北部中央地区)	防災まちづくり課	4,729	改善・効率化し継続
住宅市街地総合整備(密集型)事業 (鐘ヶ淵周辺地区)	防災まちづくり課	13,439	改善・効率化し継続
不燃化促進事業	防災まちづくり課	70,700	拡充する
建築物耐震改修等支援事業	防災まちづくり課	35,138	改善・効率化し継続
墨田区分譲マンション・沿道建築物耐震化促進 補助事業(建築物耐震改修等支援事業)	防災まちづくり課	120,297	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

都市整備部

平成 26 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	-	-	-
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
旧安田庭園 納涼の夕べ来園者数(2日間)	人	6,000	4,500	4,500	5,500
隅田公園 さくらまつり期間中の来園者数	人	311,000	350,000	270,000	200,000

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・旧安田庭園については、平成 18 年度～20 年度の短期整備として、バリアフリー化、外周堀、潮入の再現を実施した。平成 23 年度～25 年度は事業を休止しているが、今後は、両国会堂の活用計画との調整を図りながら、学識経験者、行政委員による検討委員会を設置し、中期整備計画を策定する。 ・平成 25 年度に歴史文化公園整備事業として、露伴児童遊園に幸田露伴の人物像・作品等を解説したウォールを新たに設置したほか、石碑等の修景改修を行い、訪れた公園利用者に歴史・文化を伝えていく場所として整備した。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<ul style="list-style-type: none"> ・区内に点在する、江戸から受け継がれている歴史・文化資源の魅力を広く発信し継承していくため。
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> ・両国会堂の利活用方針と合わせて、中期整備計画の策定に向けた内部検討を行い、主に植栽景観の整備を行う中期整備計画を策定し、旧安田庭園の価値を高めていく。また、ホームページを活用し公園の紹介を行っていく。 ・歴史文化公園整備基本計画に則り、勝海舟に縁のある両国会堂の整備を実施する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
歴史文化公園整備事業	道路公園課	23,730	改善・効率化し継続
旧安田庭園再整備事業	道路公園課	0	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
区内を訪れる観光客数 (*観光関連施設及びイベント入込客数)	人	6,000,000	4,206,335	3,555,216	4,023,510	4,153,770
墨田区観光協会の土産品等の 売上額	円	120,000,000	48,245,955	59,825,000	436,980,000	372,898,000

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
まち歩きトイレ整備数	箇所	-	3	-	-
観光船舶の船着場利用回数	回	-	-	-	2,675

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・区内5箇所の船着場については、民間開放が行えるように船着場条例を制定した。なお、吾妻橋着場については、平成24年度に拡張工事に着手し、平成25年6月から供用開始している。また、北十間川のツリー直下には、平成23年度に観光船着場を整備し、平成25年4月から観光舟運による利用が始まっている。船着場利用者が安全快適に利用できるよう施設の維持管理を図っていくとともに周辺整備を進める必要がある。 ・観光客の快適なまち歩きに寄与するために、平成23年度に業平橋際、言問橋際、長崎橋際にまち歩きトイレを3箇所整備した。残り3つの整備箇所については選定中である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<ul style="list-style-type: none"> ・船着場利用者の快適性・利便性向上のため周辺整備を進める必要があるため。 ・平成23年度に整備した3箇所のまち歩きトイレや、既存トイレの利用状況、観光客の区内回遊状況を踏まえ、区内全域のトイレ整備について効率的な運営が必要であるため。
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> ・残り3箇所のまち歩きトイレの整備について箇所を選定する。 ・平成25年7月から吾妻橋船着場の定期観光船の運航が始まったが、関係機関等との調整を進め、更なる利用の拡大を図るため船着場周辺を整備する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
吾妻橋防災船着場整備事業	道路公園課	138,339	改善・効率化し継続
まち歩きトイレ整備事業	道路公園課	0	見直しの上縮小・統合

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人が訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「墨田区のまちなみが美しい」と思う区民の割合 (区民アンケート調査)	%	30	27.3	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
屋外広告物許可総数	件	1,245	1,479	1,805	2,002

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>屋外広告物許可総数の増加から規制の成果は着実に現れている。</p> <p>一方、未申請物件の把握及び申請勧奨並びに景観秩序への影響が懸念される違法広告物の是正が課題として挙げられる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持。 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>屋外広告物許可総数が増加傾向にある一方、違法広告物の乱立による景観秩序の荒廃が懸念される。地域で育まれた風致を維持するため、引き続き適切な規制が必要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>未申請物件に対しては申請勧奨に努め、違反広告物に対しては監察指導を強化する。</p> <p>簡易除却対象の違反広告物については、除却率の向上を目指し、正確かつ効率的な調査の実施と委託業者への指導を行う。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
屋外広告物許可及び指導取締事業 (景観まちづくり推進事業)	土木管理課	1,060	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場となっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「墨田区の水と緑の豊かさ」を感じる区民の割合	%	37.0	34.3	-	-	-
みどり率	%	22.8	20.5	20.5	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
区立公園管理面積（公園、児童遊園）	m ²	568,985	631,241	638,254	638,309
区管理内路上生活者概数（例年1月実施の調査結果）	人	43	34	26	21
公園、児童遊園における陳情数の推移	件	632	643	581	467

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

東京スカイツリー開業時を目標として優先的に整備した大横川親水公園、北十間川水辺空間においては、公園機能が大幅に向上した。しかしながら、このほかの公園・児童遊園施設は依然として老朽化が著しいため、再整備や維持に関する事業は拡大傾向にある。また、陳情件数も利用者ニーズの変化や多様化により増加傾向にある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・東京スカイツリーの開業を契機に多くの観光客が区内を訪れ、まち歩き観光をする上で水や緑のある公園は休憩スポットなどの重要な役割を担うため。
- ・施設の老朽化や利用者ニーズの変化・多様化に対応した施設の再整備や維持管理を行う必要があるため

【今後の具体的な方針】

区民や観光客が水と緑に親しめるよう、陳情や利用者ニーズを反映した施設の再整備や維持管理を進めていく。また、区民が公園施設の維持管理に携わることで、公園への愛着心の増加につながることから、公園愛護会、魅力ある公園花壇づくり等における活動が活性化するよう働きかける。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
荒川自然生態園整備事業	都市整備課	171	現状のまま継続
北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業	都市整備課	0	現状のまま継続
すみだ花の道整備事業	道路公園課	0	改善・効率化し継続
公園新設・再整備事業	道路公園課	2,993	改善・効率化し継続
親水公園整備事業	道路公園課	0	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「区内の交通の便がよい」と思う区民の割合	%	72.0	64.4	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
道路管理延長	m	252,237	252,234	252,866	252,713
路面改修工事の施工延長	m	754	446	503	256
橋梁長寿命化計画に基づき実施した橋梁数	橋	(計画策定)	3	2	1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・路面改修事業や道路維持事業については、計画的に損傷の著しい路線から改修しているものの、老朽化や損傷度は増加傾向にあるため、事業の拡大が必要となっている。 ・新タワー周辺主要道路景観整備事業については、平成25年度に言問通りと桜橋通りの整備が完了した。タワービュー通りについては、平成27年度の完成を目指し施工中であり、1工区については平成25年度に完成した。 ・平成25年度は橋梁架替・撤去事業については菊柳橋の撤去が完了し、下部工事を施工中である。また、その他の老朽橋梁については橋梁長寿命化計画に基づき、補修を行いながら長寿命化を図っている。平成25年度は横川橋の伸縮装置改修工事を実施した。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路や橋梁といった都市施設は、安全快適な日常生活を送る上で欠かすことの出来ない社会資本であるため。 ・増加する観光客や区民へ、安全快適な移動空間の提供を効率的かつ安定的に提供することが必要であるため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路や橋梁といった日常生活に欠かすことのできないインフラを、路面損傷度調査結果や橋梁長寿命化計画に基づき効率的かつ計画的に、更には国や東京都の補助金を活用することによって経済的に事業を実施する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
曳舟たから通り整備事業	都市整備課	179,155	現状のまま継続
橋梁の架替・撤去事業（菊柳橋架替整備事業）	道路公園課	240,487	改善・効率化し継続
道路景観整備事業 （新タワー周辺主要道路景観整備事業）	道路公園課	1,032,554	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。	

1．基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
交通事故発生件数	件	900	1,011	954	946	812
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,532	5,532	5,532	5,532

2．「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
区内駅周辺部放置自転車台数	台	1,517	1,629	1,331	2,012

3．目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・道路バリアフリー整備事業は休止しているが、施策 231 における道路景観事業及び歩道の新設・拡幅事業により、道路のバリアフリー化は着実に進行している。
- ・街路灯は、112 基の新設改良を実施したことにより、夜間における安全で快適な道路空間の確保が進んでいる。引き続き整備規模を拡大し、新設改良と維持管理を実施していく。
- ・便所改築事業により 2 箇所の改築と 1 箇所を新築した。しかし、依然として老朽化が著しいトイレが多いため、改築数を増やす必要がある。
- ・道路概況調査により全体の 3 割の道路がバリアフリーの条件を満たしていないため、これらは優先的にバリアフリー化する必要がある。

4．今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・全国的に通学路における事故報道により、利用者の関心やバリアフリー化のニーズが高まっているため。
- ・東京スカイツリー開業後の観光客の大幅な増加や、2020 年の東京オリンピック開催が決まり、今後更に、まち歩きの実便性や快適性、安全性を確保する必要があるため。

【今後の具体的な方針】

- ・だれもが安全快適に利用できるよう、移動の円滑化に関する各ガイドラインにより、交通バリアフリー重点整備地区や、道路概況調査結果によりバリアフリーの条件を満たしていない道路を優先的に整備する。
- ・街路灯は省エネとライフサイクルコストに優れた LED 照明の導入を進めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
道路バリアフリー整備事業	道路公園課	0	改善・効率化し継続
歩道の新設・拡幅事業（歩道の新設事業）	道路公園課	56,997	改善・効率化し継続
公衆便所維持管理事業 （公園等公衆トイレ整備事業）	道路公園課	61,198	改善・効率化し継続
便所改築事業（公園等公衆トイレ整備事業）	道路公園課	52,695	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
建築物の不燃化率（区全体）	%	68.0	66.3	67.3	67.7	-
耐震建築物の割合	%	42.0	34.5	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
細街路拡幅整備の進捗率	%	17.93	18.81	19.67	20.79
地籍調査の街区調査進捗率	%	42.5	45.5	50.8	54.7

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。 ・ 道路等官民境界を確認する地籍調査（街区調査）を北部から始め、区内全域は平成38年に完了する見込みである。後続の一筆地調査については未定。 ・ 実績は年度により変動があり、平成23年度は東日本大震災の影響で、前年に比べ調査区域が縮小となった。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 細街路拡幅整備は地域住民の建築物の自主更新により進められる事業であり、地域住民の協力が不可欠なので現状維持だが、より効率的な運営を図る。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民に対して細街路拡幅整備への協力を継続して促す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
細街路拡幅整備事業	都市整備課	170,287	現状のまま継続
水防対策事業（風水害対策事業）	都市整備課	26,598	改善・効率化し継続
細街路拡幅整備事業（測量）	土木管理課	16,827	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識をもち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難活動を行い、被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1．基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	24,000	24,000	24,000	24,000
災害要援護者サポート隊の結成割合	%	80	63	66	72	75

2．「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度

3．目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・平井橋防災船着場については平成 22 年度に整備が完了しており、災害発生時における船舶による物資運搬等での施設活用が出来る状況となっている。

・水防倉庫の改築については、平成 24 年度に実施設計を行った。平成 25 年度～平成 26 年度にかけて改築工事を実施している。

4．今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
 . 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・水防倉庫の改築を行うことにより、防災船着場と連携した災害対策機能の強化が図られる。

・水防倉庫とトイレ・艇庫を合築することで、公園利用者等も水防倉庫施設を利用することとなるため、区民への防災船着場や水防倉庫の存在の意識付けが図られ、ひいては区民の防災意識の向上にもつながっていく。

【今後の具体的な方針】

・ポート教育施設の確保や公園利用者の利便性が図れるよう、艇庫や公衆トイレの機能を兼ねそなえた複合施設として平成 25 年度から平成 26 年度にかけて水防倉庫改築工事を実施する。

・水防倉庫は複合施設となるため、区民が安全快適に利用できるよう施設の維持管理について関係部署と調整を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
旧中川防災拠点整備事業	都市整備課	11,174	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

立体化推進担当

平成 26 年度 施策評価シート（立体化推進担当）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	220	人々が交流できる、利便性が高いまちをつくる
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する
施策の目標	市街地再開発事業の完成等により、主要駅周辺が安全で住み、働き、憩うことのできる拠点となるなど、多くの区民や来街者が訪れる便利でにぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「主要駅周辺が、住み、働き、憩うことのできる便利でにぎわいのある地域になっている」と思う区民の割合	%	54.0	50.1	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度
押上・業平橋駅周辺地区	地区計画の届出件数	件	4	21	36	9
	地区整備計画策定の割合	%	25.8	25.8	50.6	50.6
京成曳舟駅前東地区	事業完了地区数	地区	1	1	2	2
	公共施設整備の進捗率	%	9	9	28	28

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	
押上・業平橋駅周辺地区	<p>東京スカイツリー及び関連商業施設が平成 24 年 5 月に開業したが、東武伊勢崎線の南側街区及び浅草通り周辺に賑わいが集中しており、線路北側地域への来街者の顕著な波及が見られない。</p> <p>今後、連続立体交差事業の実施と合わせて、高架下や交換集約等による土地の活用並びに北側市街地整備の誘導により、タワー街区との相乗効果による北側のにぎわいあるまちづくりを進めていく。</p>
京成曳舟駅前東地区	<p>順調な推移に向け、引き続き、着実な事業進捗を図っていく。</p> <p>(再開発事業は、関係権利者との合意形成や施工完了までに多くの時間を要するものであるが、事業の効果が公共施設や施設建築物の完成をもって得られるものであり、実績については、年度ごとに成果を評価することにはなじみにくい。)</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）		
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持。</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>		
【上記の判断理由】		
押上・業平橋駅周辺地区	連続立体交差事業の実施には、周辺まちづくりやそれに伴う周辺道路の整備は必須であり、整備の実施に住民の理解・協力が不可欠である。現時点でまちづくりへの協力を得るため、区からの積極的な働きかけが重要である。	
京成曳舟駅前東地区	事業効果が高いだけでなく、費用に対する効果である費用便益も極めて高いものであり、事業完了に向け引き続き事業の推進を図る。	
【今後の具体的な方針】		
押上・業平橋駅周辺地区	東武伊勢崎線の高架化を見据え、まちづくり勉強会・意向調査を踏まえて、まちづくり方針を決定し、具体的なまちづくり検討を行っていく。	
京成曳舟駅前東地区	第二北地区	大規模権利者との事業合意を図り、早期事業着手を目指す。
	第三地区	適切なスケジュール管理を行い、円滑な事業推進を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
押上・業平橋駅周辺地区整備事業 (立体化に係るまちづくり)	立体化推進課	5,988	拡充する
押上・業平橋駅周辺地区整備事業 (駅前広場空間等の整備事業)	拠点整備課	30	現状のまま継続
京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業 (曳舟駅周辺地区整備事業)	拠点整備課	278,608	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成 26 年度 施策評価シート（立体化推進担当）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。	

1．基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「区内の交通の便がよい」と思う区民の割合	%	72.0	64.4	-	-	-

2．「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
京成押上線立体化事業における踏切の遮断時間 (東京都の調査発表による)	時間/日	-	-	8.8	5.1

3．目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

鉄道の高架化を実現することで、安全で円滑な交通機能が確保されるとともに、線路により分断されていた市街地に一体感が生まれ、さらに高架下の活用と併せて一体的なまちづくりを推進することができる。また、避難路の確保など防災避難面での効果もあり社会的利益は大きい。しかし、実現にあたっては多額の費用、長期に亘る工事など、地域に与える影響は大きく、また、周辺市街地及び関連都市基盤の整備等、多大なマンパワーを必要とする事業である。

なお、この事業の特徴として、高架化が完了しなければ、成果が発現せず、京成押上線は3年後、東武伊勢崎線は10年後の完成予定であり、目標値実現には年月を要する。

4．今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

事業における踏切の遮断時間は、高架化により、着実に成果指標に現れているが、これまでに、長い年月と事業費を投入してきている。施策を早期に実現させるためには、引き続き、優先的に事業費を投入していく必要がある。

【今後の具体的な方針】

多額の費用確保が不可避であり、国費・都費等の補助金の活用を最大限、図っていくとともに、事業のための特定目的基金の設立も実施していく。

また、事業の円滑な執行には、マンパワーの投入が必要であり、進捗状況に合わせ、適正に投入していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
京成押上線立体化事業	立体化推進課	286,076	改善・効果化し継続
東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業	立体化推進課	56,400	改善・効果化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

教育委員会事務局

平成26年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切に、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	-	-	-
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
区登録文化財数	件	131	134	137	139
史跡説明板設置数	基	105	110	108	110
すみだ郷土文化資料館入館者数	人	14,945	15,203	16,960	12,616

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法、墨田区文化財保護条例に基づき、文化財、埋蔵文化財の調査、保護事務を進めており、登録文化財数は増加している。 ・区内外の住民がすみだの歴史文化に更に関心をもてるよう、郷土文化資料館における展示内容の充実を図るとともに、すみだの伝統文化に関する情報を教育、観光、商業活動等へも活用できるよう、区関係機関と連携して区民へのPRを積極的に行う必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護事務については、法令に準拠して、現状維持で行っていく必要があるが、区民への普及啓発については、多くの区民が関心をもてるよう、資料館事業やPR活動等について効果的な運営をしていく必要がある。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護事務に関しては、文化財保護法等の法令に準拠して適切に行っていく。区民への普及啓発については、すみだ郷土文化資料館の展示の充実に加え、PR活動を積極的に行うとともに、文化財データベースを活用し、教育、観光、商業活動等にも活用できるよう、関係機関と連携して取り組んでいく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
文化財保護事業（保護）（文化財の調査・研究・公開展示事業）	生涯学習課	5,328	現状のまま継続
文化財保護事業（埋蔵）（文化財の調査・研究・公開展示事業）	生涯学習課	11,814	現状のまま継続
すみだ郷土文化資料館事業	生涯学習課	29,029	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、おもてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
観光協会等のホームページ年間アクセス数	万回	160	84	61	83	96
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2,146	1,638	3,321	3,519

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
受講者の満足度（セミナー前期・後期） とても満足・満足	%		84.3	82.5	82.6
すみだ地域学セミナー受講者数	人	2,690	2,265	2,007	1,879

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>受講者の満足度についても、ほぼ横ばいで高い水準を維持しており、また、リピーターも多く「すみだ」の魅力を知っていただく事業として定着してきている。一方、若年層の受講生が少なく、幅広い世代の受講生が増えるように開催内容・時期等について検討していくことが求められる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 平成25年度で7年目を迎え、より充実した内容で、より広く区内外の方々にすみだを知ってもらうことを狙いとして、25年度からNPO法人すみだ学習ガーデンに委託したところであるが、委託化による内容の充実した事業実施について、引き続き連携を取りながら追求していく必要がある</p>
<p>【今後の具体的な方針】 受託事業者であるNPO法人すみだ学習ガーデンが内容の充実した事業実施ができるよう、適宜打ち合わせを重ねて連携を取りながら、区内外の方々にすみだの歴史・文化を広く伝えることができるセミナーを実施していく</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
すみだ地域学セミナー事業	生涯学習課	6,927	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む
施策の目標	一人ひとりの子どもが、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している中学校3年生の割合	%	82.0	76.2	-	-	-
定期健康診断で栄養状態の良好な児童・生徒の割合	%	小 97.5 中 98.2	98.9 97.8	97.2 98.7	97.7 98.1	98.7 98.0

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
いじめ発生件数	件	19	33	30	68
不登校児童生徒数	人	189	160	155	211
肥満傾向児童生徒数の割合	%	2.3	2.3	2.1	1.5
学童災害共済見舞金支給件数	件	56	81	41	64
日本スポーツ振興センター給付件数	件	1,164	1,198	1,271	1,120
健康診断における心臓疾患患者数	人	63	57	82	74

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断における成果指標は、着実に目標値に近づきつつある。 ・今後の社会、家庭環境等の変化に対応できる能力を身に付けていくため、意識の向上や実践に移していけるような具体的な指導が求められる。 ・学校、家庭、地域、関係機関がさらなる連携を深めながら、「食」や「健康」に関係した取組の推進を図っていく必要がある。 ・いじめ問題に対しては発生件数が増加したが、担任やスクールカウンセラー等組織的な対応が整備された。 ・また、いじめについては、年2回の教育心理検査(i-check)ときめ細かいいじめ調査、個別面談等によりいじめを早期発見する仕組みが整備されたことにより、いじめを認知し、早期解決に至る件数が増加している。これは、早期対応するための校内組織、教員の役割分担が明確になり、スクールカウンセラーや関係諸機関と連携して組織的、重層的に指導・支援する体制が確立しつつあるからである。また、スクールカウンセラー配置事業やスクールサポート相談事業の成果である。不登校児童・生徒数は増加しているが、外国人児童・生徒を含め、学校適応を図るため、区全体として児童・生徒や保護者を支援する体制が充実してきており、これはステップ学級運営事業や帰国・外国人児童生徒への対応事業の成果である。今後も、学校をサポートし、児童・生徒の健全育成を推進するための諸事業の充実が重要である。 ・また、不登校などの学校不適応の改善を目指したステップ学級やスクールサポートセンターの事業に加えて、外国人等の児童・生徒が日本語がまったく分からないために不適応に陥ることがないように「すみだ国際学習センター」を設立し、学習支援等を実施している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関の連携のあり方については、さらに検討することで効率的な運営が図れる可能性があるため。 ・多様化・複雑化する児童・生徒及び保護者等の課題に対応するため、今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、児童・生徒の健全育成を推進するための諸事業の充実が重要であると判断したため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップ学級の今後のあり方について、ハード、ソフト両面から検討していく。 ・食育推進支援事業の定着を図っていく。 ・各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
食育推進事業（学校給食事業）	学務課	159	現状のまま継続
健康診断事業（学校保健事業）	学務課	33,679	現状のまま継続
学校給食研究会及び講演会事業（学校給食事業）	学務課	145	現状のまま継続
学校給食衛生事業（学校給食事業）	学務課	8,928	拡充する
学校給食事業	学務課	160,249	現状のまま継続
学校給食改善事業（学校給食事業）	学務課	838,911	拡充する
就学時健康診断事務（学校保健事業）	学務課	3,190	改善・効果化し継続
学校保健啓発・推進（学校保健事業）	学務課	419	現状のまま継続
学校医等報酬事務（学校保健事業）	学務課	80,677	現状のまま継続
特別支援教育就学奨励 （特別支援教育推進事業）	学務課	2,575	現状のまま継続
特別支援学級等入級事務 （特別支援教育推進事業）	学務課	4,895	拡充する
特別支援教育の充実事業（小・中） （特別支援教育推進事業）	学務課	2,975	改善・効果化し継続
あわの自然学園維持管理 （移動教室等支援事業）	学務課	15,099	現状のまま継続
宿泊体験事業(小)(移動教室等支援事業)	学務課	18,744	現状のまま継続
宿泊体験事業(中)（移動教室等支援事業）	学務課	30,048	現状のまま継続
小・中野外体験活動事業 （移動教室等支援事業）	学務課	41,943	現状のまま継続
特別支援教室増設（小・中） （特別支援教育推進事業）	学務課	2,338	改善・効果化し継続
食育推進交付金事業（小・中） （学校給食事業）	学務課	11,613	現状のまま継続
スクールサポート相談事業等 （教育相談推進事業）	指導室	12,382	改善・効率化し継続
ステップ学級運営事業費 （教育相談推進事業）	指導室	10,534	改善・効率化し継続
スクールカウンセラー配置事業 （教育相談推進事業）	指導室	44,420	改善・効率化し継続
特別支援教育事業の強化 （特別支援教育推進事業）	指導室	1,192	改善・効率化し継続
小学校移動教育（資料作成・指導）(移動教室等 支援事業)	指導室	646	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小・統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	472	確かな学力向上を図る
施策の目標	一人ひとりの子どもが、豊かな社会生活を送っていくために必要とする確かな学力を身につけ、いきいきと生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
学びに向かう力(中学3年生)	%	40.0	41.6	39.6	41.6	42.9
教科の理解度(中学3年生)	%	国語 75.0 数学 75.0	国語 73.4 数学 70.7	国語 67.3 数学 61.9	国語 71.5 数学 66.5	

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
区学習調査結果における5段階絶対評価ABCDEのうち下位DE層の割合が40%以下の教科数(小2から中3まで延べ31教科中、DE層の割合が40%以下だったのは19教科 *25年度調査)	延べ教科数	-	-	-	19/31

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・学校教材として必要な備品等について、充実を図る必要がある。

・学力諸調査の結果から、本区の児童・生徒には、「読む」「書く」「言語」など思考・判断・表現力の基盤となる能力に課題があることが明らかになっている。これらの課題解決のためには、教員の授業改善が必要であり、指導力・授業力向上が喫緊の課題となっている。そこで、上記課題を取り上げた教員研修を実施するとともに、研究協力校等には率先して指導方法の開発・改善を図らせ、成果等を区内に普及啓発する取組を行わせている。これらの取組により、教員の意識改革が図られるとともに、研究活動がより一層活性化されてきているのは関係諸事業の成果であり、今後とも、児童・生徒の学力向上を推進する取組の充実が重要である。

・指標の実績値は上昇傾向ではあるが、25年度の区学習状況調査において意識と結果の不整合が明らかとなった。意識調査で「学校の勉強を理解している」と回答した児童・生徒の割合を見ると、小学5年生以上の全学年で全国の回答数率を上回っているものの、学習定着度の面では正答率との比較で見ると74観点中、全国平均正答率を5ポイント以上上回っているのは2観点のみであり、全国平均値とのプラスマイナス5ポイントの範囲内に50観点あり、22観点が全国平均から5ポイント以上下回っている。このことから、「分かる」から「できる」へと学習内容を確実に定着させるための学習指導の充実が課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に をつける)

1. 優先的に資源投入を図る。
現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・本区の児童・生徒の学力向上は区教委として最重要課題の一つである。

・児童・生徒の学力課題に対応するため、今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、児童・生徒の学力向上を図るための諸事業の充実が重要であると判断したため。

【今後の具体的な方針】

・「墨田区学力向上3ヵ年計画」の目標である学力低位層(DE層)の減少へ向け、25年度の区学習状況調査で課題が明らかになった理科教育の充実、授業改善の取組におけるPDCAサイクルの徹底、重点支援校に対する支援、放課後や長期休業中の補習学習の強化等を推進していく。

・各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
教職員研修事業	指導室	1,400	現状のまま継続
国際理解教育の推進事業費 (小学校英語活動推進事業)	指導室	43,953	拡充する
「学力向上・新すみだプラン」推進事業	すみだ教育研究所	43,263	改善・効率化し継続
幼保小中一貫教育推進事業	すみだ教育研究所	13,156	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（教育委員会事務局庶務課）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	473	魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	魅力ある教育環境のもと、多くの子どもたちが良好で安全な学校に楽しく通っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
小・中学校の耐震化の割合	%	100.0	89.6	93.9	95.7	97.8
適正な学校規模校（12～18学級）の割合	%	小 92.0	65.4	68.0	64.0	64.0
		中 60.0	25.0	25.0	25.0	36.0

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
小・中学校図書標準蔵書数達成率	%	95.0	94.6	90.3	93.5

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・大規模な災害発生時に子ども達の安全確保と、避難所となる学校施設の耐震性を確保する必要があり、優先的な改修が求められている。

・学齢児童・生徒の就学を円滑に進めるとともに、必要とする児童・生徒への援助を適切に実施する必要がある。

・学校運営上必要な経常経費をもって、学校経営・管理を支援するとともに、「学力向上」、「特色ある学校づくり」を進める必要がある。

・幼稚園教育の推進・充実、園施設の維持管理を適切に進めていく必要がある。

・毎年度、全小中学校及び幼稚園において学校運営連絡協議会を開催し、学校(園)の取組の理解啓発を行うとともに、意見交換等を行って学校経営上の成果と課題を明らかにし、次年度の教育活動の改善充実を図る取組を行っている。委員による協議会での意見や評価を学校運営に反映させることで、学校経営の充実が図られてきている。今後は、委員の精選を図るとともに、協議会での協議内容を充実させるなどして、今後も、地域の学校運営参画意識の高揚を図る本事業を展開する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
 . 現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

学校運営連絡協議会の活性化と開かれた学校づくりの推進のため、今後も本事業を実施する必要がある

【今後の具体的な方針】

学校の課題解決や運営の向上に向け、学校運営連絡協議会組織の機能強化を図る必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
区立学校適正配置（区立学校適正配置事業）	庶務課	146,160	見直しの上縮小・統合
学校校舎屋内運動場等改築・改修事業	庶務課	71,282	拡充する
学校ICT化推進事業	庶務課	275,520	拡充する
学校運営連絡協議会 （学校運営連絡協議会運営事業）	指導室	137	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する
施策の目標	多くの子どもたちが、やさしく温かな家庭で育ち、地域の人々との交流活動を経験し、人間性を学べるように地域と家庭がその役割を果たしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「地域での子どもの健全育成活動に参加している区民の割合」	%	19.0	18.2			
「家庭での教育を心がけている」区民の割合	%	98.0	97.5			

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
放課後こども教室実施校数	校	2	11	15	16
家庭教育学級参加者数	人	489	478	703	482
PTA 研修大会参加者数	人	550	456	400	650

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

- ・ 家庭の教育力の向上については、集団で家庭教育について自主的に学びあう場を支援する家庭教育学級事業に取り組んでおり、年平均で538名の保護者等が学級に参加していることから、一定の効果が現れているものとする。しかしながら、小中学校関係団体の活動が少ないことや活動団体が固定化されていることもあり、関係団体への更なる周知等が必要である。
- ・ 放課後子ども教室については、いきいきスクール2校のほか、平成23年度からは、校庭開放を平日に拡大していく「校庭開放型放課後子ども教室」を実施している。子供の参加人数(平日)は76,107人(前年度83,291人)であり、対前年度比で8.6%減となった。減少の要因としては、学校行事や気象条件等により実施日数が減ったことなどが考えられる。また、保護者や地域住民を中心とした「見守りボランティア」の人数は7,001人(前年度6,707人)であり、対前年度比では4.4%の増加となっている。保護者や地域住民との協力体制により、地域の教育力及び地域で子供を見守る意識の向上に寄与している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
・ 現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・ 学校や家庭だけでなく、地域で子どもの健全育成に取り組み、地域社会全体で子育てができるように、25年度に既存事業の見直しを行ったところであり、引き続き効果的・効率的な事業運営を行っていく。

【今後の具体的な方針】

・ 放課後子ども教室は、平成23年度から「いきいきスクール」に加えて「校庭開放型放課後子ども教室」として実施している。全小学校での実施を目指して、学校や地域と調整の上、順次開設していく。

・ 「家庭教育学級」については、事業説明会を開催してきたが、本説明会への参加が交付要件であるとの誤解が多かったため説明会を開催せず、気軽に相談・申請ができる体制に変更する。また、家庭教育支援講座として、幼稚園・保育園との連携による幼児期の子を持つ保護者を対象とした講座と男性の育児支援を促進するための講座については、開催時期・時間やプログラムに工夫を重ねながら事業を進めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
青少年委員活動 (青少年委員・青少年育成委員会活動支援事業)	生涯学習課	3,127	現状のまま継続
青少年育成委員会 (青少年委員・青少年育成委員会活動支援事業)	生涯学習課	16,462	現状のまま継続
地域体験活動支援事業	生涯学習課	1,248	現状のまま継続
放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	29,388	現状のまま継続
家庭教育学級(子育て学習支援事業)	生涯学習課	276	現状のまま継続
P T A 活動支援事業	生涯学習課	1,202	現状のまま継続
教育相談事業(子育て学習支援事業)	生涯学習課	1,164	現状のまま継続
科学教室事業(学校支援ネットワーク事業)	生涯学習課	751	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	520 生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	521 区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする
施策の目標	区民が、趣味や教養、文化活動など、さまざまな生涯学習の活動に主体的に取り組み、生きがいのある生活を送っています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「生涯にわたる学習活動に参加している」、「最近1年間に文化芸術活動に参加」した区民の割合	%	50.0	38.8			
「身近な場所で学習活動ができる」と感じる区民の割合	%	53.0	50.0			

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
文化祭来場者数	人	8,063	7,272	6,972	7,105
社会教育関係団体登録数	団体	857	880	779	643
すみだ創生塾 30・50・100 単位取得者数	人	20	30	32	32
学習相談・照会等の件数	件	2,271	2,290	2,117	2,017
視聴覚ライブラリーコーナー利用者数	人	38,292	32,167	28,761	30,348
貸出者数	人	411,916	387,739	350,805	457,220
イベント等参加者数	人	7,096	6,369	6,600	6,605

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

・文化祭来場者、すみだ創生塾 30・50・100 単位取得者数、学習相談等の件数は堅調に推移している。社会教育関係団体登録数は、未更新団体の確認を行った結果減少した。

・あずま図書館と寺島図書館を統合してひきふね図書館を開館し、1館減での運営だったが、貸出者数は大きく上昇した。ひきふね図書館の開館時間延長の影響もあるが、閉館した2館の利用者を十分にカバーできている。また、ひきふね図書館パートナーズとの協働企画により幅広い利用者層を対象とした事業を展開し、新たな利用者を獲得するとともに区民の生涯学習の充実に寄与している。今後はひきふね図書館以外の一般館も含め、区立図書館全体として活性化し、区民の生涯学習の機会の提供を図る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）

1. 優先的に資源投入を図る。
・現状維持
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

・生涯学習活動等については、区が直営で行うほか、NPO法人でも講座を実施しており、区民の受講も多く、自主サークルも活発であることから、より区民ニーズに応える効率的な運営を図っていく。

・図書館窓口業務の一部委託等により効率化を図っているが、他の有効な図書館運営方法を検討するとともにガバナンスの視点からボランティアとの協働による図書館運営を行い、さらなる民間活力の活用を図る必要がある。

【今後の具体的な方針】

・「身近な場所での学習活動」を促進するため、NPO法人すみだ学習ガーデンと連携して生涯学習センターでの学習講座の充実を図る。また、生涯学習センターが開設20周年を迎え改修を必要とする部分が増えていることから、区民が安心して学ぶことができる施設として適切に改修を進めていくよう検討していく。

・子どもの読書離れや高齢化が進む中、子ども読書活動の推進や増加する高齢者の生きがい作り等の個別具体的な課題に取り組むと同時に、幅広い層の方に利用してもらえるよう、区民ニーズの把握に努め、区民ニーズに沿ったサービスを展開し、利用者の増加を図る。そのために、図書館運営協議会の有識者による専門的な意見を参考に図書館サービスの質の向上に努めるとともに、区民委員・ボランティア委員の意見をもとに利用者の目線に立ち、図書館ボランティアとともに協働による図書館運営を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	25年度 直接事業費	評価結果
学習ガーデン事業（委託事業） （NPO法人すみだ学習ガーデンとの協働事業）	生涯学習課	54,735	現状のまま継続
図書館事業事務（区立図書館運営事業）	ひきふね図書館	308,857	現状のまま継続
図書館オンライン事業（区立図書館運営事業）	ひきふね図書館	73,336	現状のまま継続
図書館と学校図書館の連携事業 （区立図書館運営事業）	ひきふね図書館	17,675	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	520	生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する
施策の目標	健康づくり、体力づくりのため区民がそれぞれの年代や目的に応じて生涯にわたりスポーツを楽しむとともに、スポーツを通じて地域の人々との交流が盛んになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「週に1回以上運動・スポーツをしている」成人区民の割合	%	53.0	36.7	-	39.3	-
「いつでもスポーツを楽しむことができる環境が整備されている」と思う区民の割合	%	45.0	41.6	-	40.0	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	2	2	2	2
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	676	695	691	710
スポーツ施設の設置面数	面	38	38	38	38

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

環境整備に関する成果指標の目標値については、総合体育館の完成により平成22年度に当初値を達成したため改めて上方修正した。一方、スポーツをしている区民の割合は目標値を割り込んでおり、原因分析と対策の検討が課題である。

また、スポーツができる環境整備については、本区の立地環境から屋外運動場が不足しており、基本計画の主要公共施設整備事業として、陸上競技場及び多目的運動広場を設置することとしている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
2. 現状維持。
現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

- ・社会調査の結果によれば、指標現状値分析第2象限（資源投入）となり、満足度・重要度分析で第4象限（縮小）と相反する結果となった。また、上位政策寄与度分析、総合満足度寄与度分析では、それぞれ有効、最も影響を与えている潜在的な視点であると分析されている。
- ・一方、本区の高齢化率は今後も進むと予測されていることから、区民の健康の維持・増進、体力向上は重要な区政の課題であり、生涯スポーツの推進は欠くことのできない施策である。

【今後の具体的な方針】

- ・今後施策の推進に当たっては、PFI事業者や指定管理者のノウハウを導入し、多様なニーズ、対象者、機会等に対応可能な事業を展開するとともに、スポーツ環境の向上に資する施設整備に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
区民スポーツ教室運営事業	スポーツ振興課	1,293	現状のまま継続
中学校スポーツ施設開放事業	スポーツ振興課	4,128	現状のまま継続
区民体育大会・都民体育大会運営事業 (区民体育大会等運営事業)	スポーツ振興課	5,987	現状のまま継続
区民体育祭運営事業(区民体育大会等運営事業)	スポーツ振興課	6,717	現状のまま継続
墨東五区各種大会運営事業 (区民体育大会等運営事業)	スポーツ振興課	1,496	現状のまま継続
ホームタウン・スポーツチームの誘致育成事業 (総合型地域スポーツクラブ支援事業)	スポーツ振興課	1,056	改善・効率化し継続
姉妹区親善スポーツ大会運営事業 (区民体育大会等運営事業)	スポーツ振興課	198	現状のまま継続
障害者(児)スポーツ・レクリエーション大会 実施事業 (区民体育大会等運営事業)	スポーツ振興課	2,202	現状のまま継続
総合型地域スポーツクラブの活動支援事業 (総合型地域スポーツクラブ支援事業)	スポーツ振興課	0	改善・効率化し継続
高齢者健康体操教室運営事業 (区民スポーツ教室事業)	スポーツ振興課	6,799	現状のまま継続
両国屋内プール事業(障害者水泳教室) (区民スポーツ教室事業)	スポーツ振興課	219	現状のまま継続
国民体育大会開催準備事業 (区民体育大会等運営事業)	スポーツ振興課	60,479	休止・廃止
区民納涼民踊大会運営事業 (区民体育大会等運営事業)	スポーツ振興課	900	現状のまま継続
わんぱく相撲・わんぱくトライアスロン運営事業 (区民体育大会等運営事業)	スポーツ振興課	800	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成26年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識を高め、お互いに考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度	25年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	45.5	-	-	-
「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合	%	53.0	48.3	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
人権教育推進校	校	3	3	3	3
人権教育推進連絡協議会	回	3	3	3	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

人権課題「同和問題」「外国人」、その他の人権問題「路上生活者」などの区固有の人権課題に対応するため、区内小・中学校に東京都人権尊重教育推進校3校を指定し、人権教育の先進的な取組及び研究活動を行わせるとともに、成果の発表を行って区内への成果等の普及啓発を行っている。また、区内教員を対象とした人権尊重教育連絡協議会（研修会）を年間3回実施し、人権教育の理解を深めるとともに、教員の人権感覚を高める取組を継続的・計画的に行っている。これらの取組により、区内各校（園）の人権教育の充実が図られてきているのは、本事業の成果であり、今後も、本事業の充実改善を図って、人権教育のより一層の推進を図る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）

1. 優先的に資源投入を図る。
現状維持。
3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
4. 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、人権教育を推進するための諸事業の充実が重要であると判断したため。

【今後の具体的な方針】

各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	25年度 直接事業費	評価結果
人権教育推進委員会の運営 (人権尊重教育推進校事業)	指導室	1,223	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。



平成 26 年度（平成 25 年度決算）

行政評価結果

平成 26 年 10 月

編集・発行 墨田区 企画経営室
〒130-8640
東京都墨田区吾妻橋 1-23-20
(03)5608-1111 代表
<http://www.city.sumida.lg.jp>